



ITOCHU Corporation

財務セクション2013

2013年3月期

Contents

2 主要な経営指標等の推移

2 連結経営指標等

3 事業の状況

3 業績等の概要

7 対処すべき課題

8 事業等のリスク

12 経営上の重要な契約等

12 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

22 連結財務諸表等

22 連結貸借対照表

24 連結損益計算書／連結包括損益計算書

25 連結資本勘定増減表

26 連結キャッシュ・フロー計算書

27 連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

29 連結財務諸表注記

73 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

75 内部統制報告書

76 石油及びガスについての補足情報(非監査事項)

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

当アニュアルレポート(財務セクション)の作成と監査の位置付けについて

当アニュアルレポート(財務セクション)は、有限責任監査法人トーマツの監査を受けた第89期の有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び連結財務諸表注記等を抜粋し、一部レイアウトを変更して掲載しております。有価証券報告書の全文は、金融庁が運営するEDINET (<http://info.edinet-fsa.go.jp/>) 及び当社ホームページ (<http://www.itochu.co.jp/ja/ir/>) にてご覧頂くことができます。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
収益（百万円）	3,419,061	3,418,220	3,581,795	4,197,525	4,579,763
売上高（百万円）	12,065,109	10,308,629	11,323,793	11,904,749	12,551,557
売上総利益（百万円）	1,060,521	860,187	906,587	956,920	915,879
法人税等及び持分法による投資損益前利益（百万円）	208,258	156,261	182,332	341,174	311,112
当期純利益（百万円）	176,805	140,436	174,357	321,893	302,670
当社株主に帰属する当期純利益（百万円）	165,390	128,905	161,114	300,505	280,297
包括損益（百万円）	△ 85,700	284,492	116,271	256,951	507,040
当社株主に帰属する包括損益（百万円）	△ 92,334	270,570	106,041	249,983	475,819
株主資本（百万円）	849,411	1,099,639	1,156,270	1,363,797	1,765,435
資本（百万円）	1,037,355	1,312,573	1,398,954	1,696,141	2,112,619
総資産額（百万円）	5,192,092	5,478,873	5,676,709	6,507,273	7,117,446
1株当たり株主資本（円）	537.43	695.75	731.57	862.88	1,117.01
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（円）	104.64	81.56	101.93	190.13	177.35
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（円）	103.94	81.38	101.78	190.13	177.35
株主資本比率（％）	16.36	20.07	20.37	20.96	24.80
株主資本利益率（％）	18.15	13.23	14.28	23.85	17.91
株価収益率（倍）	4.57	10.10	8.55	4.75	6.38
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	276,854	293,597	335,361	212,830	245,661
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 326,033	△ 195,698	△ 230,866	△ 416,315	△ 199,990
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	258,322	△ 256,568	53,202	84,704	△ 11,323
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	628,820	480,564	633,756	513,489	569,716
従業員数（人）	55,431	62,379	62,635	70,639	77,513
（外、平均臨時雇用者数）	(21,805)	(22,316)	(21,954)	(23,727)	(20,759)

（注）1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。

4. 第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、当該持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益と同額にて表示しております。

5. 第86期より、『FASB Accounting Standards Codification™(ASC)』トピック810「連結」及びトピック220「包括利益」を適用しております。これに合わせ、第85期の包括損益を表示しております。

6. 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

7. 第88期に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、第86期及び第87期の一部項目に係る数値に反映しております。

8. 当社グループ（当社及び当社の関係会社）における食品中間流通事業の統合に伴い、第88期より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。この変更に伴い、第86期及び第87期の数値も同様に組替えて表示しております。

9. 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、第89期より表示科目を変更しております。これに伴い、第87期及び第88期の数値についても同様に組替えて表示しております。（「第5 経理の状況」における「連結財務諸表注記2 重要な会計方針の要約（4）組替」参照）

事業の状況

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、先進国経済と新興国経済がともに低調に推移し、緩慢なペースの成長に止まったものの、終盤には成長ペースに改善の動きが見られました。原油価格（WTIベース／1バレルあたり）は、世界経済の緩慢な成長を受けて4月初めの105ドルから下落し、一時80ドルを割込みましたが、その後上昇へ向かい、3月末には97ドルとなりました。

日本経済は、世界経済の緩慢な成長や日中間の問題を受けて輸出が落ち込んだ他、消費刺激策の効果縮小により個人消費も振るわず、低迷を余儀なくされました。しかしながら、2012年末からは、大規模な金融緩和実施の観測から円安と株高が進み、消費者マインドの改善により個人消費が活発化した他、輸出が下げ止まったため、景気は回復へ向かいました。

10月までは、欧州諸国の債務問題や世界経済の先行きに対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強く、金融市場では円高・株安が進行しましたが、その後は日本銀行による大規模な金融緩和実施の観測から円安・株高基調へ転換しました。円・ドル為替相場は、4月初めの83円が9月に77円台まで円高が進行したものの、10月から反転し、12月末に87円、3月末には94円まで円安が進みました。日経平均株価は、4月初めの1万円程度が6月に一時8,500円を割込む水準まで下落し、9月までは8千円台後半を中心に一進一退で推移していましたが、円安進行等を受けて上昇へ転じ、12月末に10,400円、3月末には12,400円まで上昇しました。長期金利は、9月までは投資家のリスク回避姿勢を、10月以降は大規模な金融緩和実施の観測を受けて、低下基調で推移し、4月初めに1%程度だった10年物国債利回りは3月末に0.5%台へ低下しました。

当社グループは、中期経営計画「Brand-new Deal 2012」（2011年度から2012年度までの2か月計画）において、「現場力強化」「攻めの徹底」「規模の拡大」を基本方針としました。

「Brand-new Deal 2012」の最終年度である当期の具体的成果は次のとおりです。

生活消費関連分野

世界最大級のフィンランドのパルプメーカーで、主に欧州

及びアジア市場で販売を展開するMETSA FIBRE社の株式24.9%を取得しました。同社はフィンランド国内に潤沢で良質な森林資源を有するMETSAグループの安定した原料供給を背景に高いコスト競争力を有しており、当社はリーディング・グローバル・パルプトレーダーとしての地位を確固たるものとし、販売ネットワークの拡大と紙パルプ事業の更なる強化を実行していきます。また、英国大手アパレル製造・卸業のBramhope Group Holdings社の株式100%を取得しました。同社の企画・生産プラットフォームをフルに活用し、欧州における有力小売各社に対する繊維製品の販売を戦略的に加速するとともに、品質と価格競争力に優れた同社の生産拠点をアセアンにおける重要生産基地の一角に位置付け、日本を含む世界に向けて、同社の企業価値向上とビジネスの拡充に努めます。更に、粘着テープ分野の業界大手で、梱包・包装用テープをはじめ、電機・電子用テープや産業用テープ等の多様な商品を製造する(株)寺岡製作所が実施する第三者割当増資を引受けました（当社持株率25%）。また、カナダ最大級の養豚・豚肉生産者であるHyLife Group Holdings社の株式33.4%を取得し、カナダでの豚肉生産事業に参画しました。更に、世界最大級の青果物メジャーである米国Dole Food Company社より、同社が保有するアジアにおける青果物事業とグローバルに展開する加工食品事業を取得することに合意し、買収契約を締結しました。

資源エネルギー関連分野

全額出資子会社であるCIECO Exploration and Production (UK) 社が英領北海に保有する210/24a鉱区において発見した新規油田群について、オペレーターと共同で開発（Western Isles Development Project）に着手することに合意し、開発計画に係る英国政府承認を取得しました。また、過年度において決定した大手鉱物資源会社BHPビリトン社（豪・英）等と共同で運営する西豪州鉄鉱石事業における出荷能力拡充を目的とした投資計画に関し、当期においても引続き追加設備等への投資を実行しました。

機械関連分野

工作機械及び自動車部品の製造・販売を主たる事業とするトーヨーエイトック(株)の株式70%を、マツダ(株)より取得

しました。同社との協業を強化するとともに、同社の継続的な技術支援のもと、当社の海外販売ネットワークを加えて販売力を強化することにより、トーヨーエイトック(株)の更なる事業拡大を実現し企業価値の向上を目指します。また、英国南西部のブリストル市とその周辺に上水サービスを提供するBristol Waterグループの株式70%をカナダのインフラ投資会社であるCapstone Infrastructure Corporationグループと共同で取得しました(当社持株率20%)。同社への資本参画を通じ先進的な英国水道事業のノウハウを取得・蓄積し、アジアやその他地域での水関連ビジネスを積極的に推進します。更に、伊藤忠テクノソリューションズ(株)とともに、米国大手ITサービス企業Computer Sciences Corporationを親会社とするシンガポールITサービス企業CSC Automated社及びマレーシアITサービス企業CSC ESI社の株式100%を取得しました。今後もIT市場の高い成長が期待されるアセアンにおいて、顧客基盤と技術力を有する同社への出資を通じ、ITサービス事業のグローバル展開を図ってまいります。

化学品・建設他分野

年間約130万トンの肥料を販売しアジア域内でも有数の規模を誇るマレーシア最大級の肥料ディストリビューターAgromate Holdings社の株式25%を取得しました。世界的な人口増加に伴う食料需要の増加により中長期的に肥料の需給が逼迫すると予想される中、新規の肥料分野への投資を推進し、中国・インドをはじめ肥料の需要拡大が予想されるアジア域内を中心に強固な販売体制を構築していきます。また、酸化鉄製造大手であり、電子素材の製造販売事業を展開する戸田工業(株)と資本・業務提携契約を締結し、同社が実施する第三者割当増資を引受けました(当社議決権保有比率22.1%)。更に、世界最大の保険市場である英国ロイズ保険組合でシンジケート(保険リスクを引受ける組織単位)を運営するアンタレス社と業務提携を行い、当該シンジケートから再保険引受を行うことでロイズ引受事業へ参入しました。ロンドンにおける英国ロイズ保険組合での保険引受事業への参入は日本の一般事業会社としては初めての取組となります。

当連結会計年度の「収益」(「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計)は、金属

においては鉄鉱石、石炭価格の下落等により減収となったものの、エネルギー・化学品においては、主として前第4四半期連結会計期間における米国エネルギー関連事業の連結子会社化の影響により増収、機械においては、当第2四半期連結会計期間での自動車関連事業取得等により増収となったこと等から、前連結会計年度比3,822億円(9.1%)増収の4兆5,798億円となりました。

「売上総利益」は、エネルギー・化学品においては、当第2四半期連結会計期間における国内エネルギー関連事業の取得に伴う増加及び原重油・石油製品取引等の増加により増益、機械においては、主として当第2四半期連結会計期間での自動車関連事業取得に伴う増加及び船舶取引の増加により増益となった一方、金属においては鉄鉱石、石炭の販売数量は増加したものの、価格下落により大幅減益、住生活・情報においては、前連結会計年度のKwik-Fitグループ買収等による増加はあったものの、携帯電話関連事業子会社の関連会社化及び前連結会計年度の連結子会社売却等による影響があり、前連結会計年度比410億円(4.3%)減益の9,159億円となりました。

「販売費及び一般管理費」は、主として資産入替に伴う新規連結子会社の取得あるいは関連会社化及び売却等の影響により、前連結会計年度比81億円(1.2%)減少の6,713億円となりました。

「貸倒引当金繰入額」は、一般債権に対する貸倒引当金の減少及び回収等により、前連結会計年度比46億円改善の3億円(損失)となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の合計である金利収支は、調達金利については低下したものの、有利子負債が増加したことにより、前連結会計年度比12億円(9.6%)悪化の141億円(費用)となり、「受取配当金」は、サハリン石油ガス関連投資等からの配当の増加により、前連結会計年度比66億円(23.7%)増加の346億円となりました。その結果、金利収支に「受取配当金」を加えた金融収支は、前連結会計年度比54億円増加の206億円(利益)となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、連結子会社・関連会社の支配区分変更に伴う再評価損益の減少はあったものの、投資有価証券売却益の増加により、前連結会計年度比249億円増加の459億円(利益)となりました。

「固定資産に係る損益」は、固定資産の減損額の増加に加え、固定資産売却損益の悪化等により、前連結会計年

度比25億円悪化の93億円（損失）となりました。

「その他の損益」は、前連結会計年度の東日本大震災関連での保険金受取の反動に加え、雑損益の減少等により、前連結会計年度比135億円減少の97億円（利益）となりました。なお、前連結会計年度においては「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」（159億円）が計上されました。

これらの結果、「法人税等及び持分法による投資損益前利益」は、前連結会計年度比301億円（8.8%）減益の3,111億円となりました。

また、「法人税等」は、前連結会計年度にあった本邦税制改正等による法人実効税率変更に伴う繰延税金資産取崩損計上の反動もあり、前連結会計年度比277億円（22.7%）減少（改善）の943億円（費用）となりました。

「持分法による投資損益」は、コロンビア石炭関連事業や欧州パルプ関連事業等の新規投資事業の貢献、好調なCVS事業、携帯電話関連事業等からの取込利益の増加に加え、産業資材関連事業の取得に伴う一過性の利益の計上があったものの、米国の石油ガス開発関連事業において、ガス価格の低迷及び開発計画の見直し等に伴い石油・ガス資産の減損損失を計上したこと及び鉄鉱石価格の下落等による金属資源関連事業からの取込利益の減少があったこと等から、前連結会計年度比169億円（16.4%）減少の859億円（利益）となりました。

以上の結果、「当期純利益」は、前連結会計年度比192億円（6.0%）減益の3,027億円となりました。

これより、「非支配持分に帰属する当期純利益」224億円を控除した「当社株主に帰属する当期純利益」は、前連結会計年度比202億円（6.7%）減益の2,803億円となりました。

（参考）

日本の会計慣行に基づく当連結会計年度の「売上高」は、住生活・情報においては、国内情報産業関連事業の取引増加はあったものの、当第3四半期連結会計期間での携帯電話関連事業子会社の関連会社化及び前連結会計年度の連結子会社売却等により減収、金属においては鉄鉱石、石炭の販売数量は増加したものの、鉄鉱石、石炭等の価格下落により減収となった一方、エネルギー・化学品においては、前第4四半期連結会計期間の米国エネルギー関

連事業の連結子会社化の影響に加え、原重油・石油製品取引等の増加があったことにより増収、機械においては欧州向け自動車取引の増加等により増収となったこと等から、前連結会計年度比6,468億円増収の12兆5,516億円となりました。「営業利益」は、繊維、機械、エネルギー・化学品及び食料においては増益となった一方、金属においては、鉄鉱石、石炭の販売数量は増加したものの、価格下落により「売上総利益」が大幅に減少したこと等から、前連結会計年度比284億円減益の2,442億円となりました。

当連結会計年度における、オペレーティングセグメント別の業績は次のとおりです。当社は6つのディビジョンカンパニーにより以下の区分にて、オペレーティングセグメント別業績を記載しております。

①繊維カンパニー

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、欧州アパレル製造・卸事業取得（当第2四半期連結会計期間）に伴う増加及び国内アパレル製品取引の増加等により、前連結会計年度比86億円（1.4%）増収の6,089億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前連結会計年度比13億円（1.0%）増益の1,289億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、売上総利益の増加、前連結会計年度における一過性の経費の反動、貸倒引当金の減少に加え、新規を含め持分法適用関連会社各社の寄与等により、前連結会計年度比69億円（28.2%）増益の312億円となりました。セグメント別資産は、中国向け繊維原料取引増加に伴う営業債権の増加及び欧州アパレル製造・卸事業取得他、新規投資実行等により、前連結会計年度末比535億円（12.3%）増加の4,868億円となりました。

②機械カンパニー

売上高は、欧州向け自動車取引及び船舶取引の増加に加え、自動車関連事業取得（当第2四半期連結会計期間）に伴う増加等により、前連結会計年度比941億円（9.5%）増収の1兆863億円となりました。売上総利益は、主として自動車関連事業取得に伴う増加及び船舶取引の増加により、前連結会計年度比35億円（4.1%）増益の894億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、自動車

関連事業取得に伴う増加、IPP・水関連事業の取込利益増加、投資有価証券売却益の計上に加え、前連結会計年度の投資有価証券評価損計上の反動等もあり、前連結会計年度比90億円(38.8%)増益の321億円となりました。セグメント別資産は、船舶引渡しに伴う前渡金の減少はあったものの、自動車関連の営業債権増加、IPP・水関連事業取得に加え、自動車関連事業取得等により前連結会計年度末比907億円(11.3%)増加の8,909億円となりました。

③金属カンパニー

売上高は、鉄鉱石、石炭の販売数量は増加したものの、鉄鉱石、石炭及び鉄スクラップ等の価格下落により、前連結会計年度比492億円(7.5%)減収の6,027億円となりました。売上総利益は、鉄鉱石、石炭の販売数量は増加したものの、価格下落による減少があり、前連結会計年度比431億円(35.2%)大幅減益の795億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、売上総利益の大幅減少に加え、前連結会計年度における日伯鉄鉱石㈱の支配獲得に伴う一過性の利益計上及び豪州税制改正に伴う税効果計上の反動等もあり、前連結会計年度比596億円(41.9%)大幅減益の825億円となりました。セグメント別資産は、資源開発関連子会社での追加の設備投資及び円安の影響等により、前連結会計年度末比1,596億円(15.7%)増加の1兆1,752億円となりました。

④エネルギー・化学品カンパニー

売上高は、エネルギーは米国エネルギー関連事業の連結子会社化(前第4四半期連結会計期間)に伴う増加、原重油・石油製品取引等の増加があり、化学品は中国市場低迷により減少したものの、前連結会計年度比5,831億円(12.2%)大幅増収の5兆3,575億円となりました。売上総利益は、エネルギーは国内エネルギー関連事業取得(当第2四半期連結会計期間)に伴う増加、原重油・石油製品取引等の増加があり、化学品は中国市場低迷により減少したものの、前連結会計年度比95億円(6.1%)増益の1,650億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、売上総利益の増加、サハリン石油ガス関連投資からの受取配当金の増加及び投資有価証券売却益の計上はあったものの、米国の石油ガス開発関連事業における減損損

失計上による持分法投資損益の大幅悪化等があり、前連結会計年度比147億円(38.9%)減益の231億円となりました。セグメント別資産は、当連結会計年度末にかけて化学品市況が回復したことによる営業債権の増加、国内エネルギー関連事業取得に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比481億円(3.7%)増加の1兆3,352億円となりました。

⑤食料カンパニー

売上高は、食品流通関連子会社の取引増加に加え、生鮮・食材関連取引の増加等により、前連結会計年度比1,499億円(4.7%)増収の3兆3,441億円となりました。売上総利益は、食品流通関連は冷凍食品・日配食品の取引増加があり、生鮮・食材関連は冷凍食品子会社の関連会社化(当第1四半期連結累計期間)等により減少したものの、前連結会計年度比15億円(0.8%)増益の2,027億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、売上総利益の増加、投資有価証券売却益の計上に加え、持分法投資損益の増加等があり、前連結会計年度の固定資産売却益計上及び保険金受取の反動等はあったものの、前連結会計年度比19億円(4.3%)増益の457億円となりました。セグメント別資産は、食品流通関連での取引増加に伴う営業債権の増加、株価の上昇及び円安の影響等により、前連結会計年度末比718億円(5.5%)増加の1兆3,702億円となりました。

⑥住生活・情報カンパニー

売上高は、前連結会計年度のKwik-Fitグループ買収及び国内情報産業関連事業の取引増加はあったものの、天然ゴム市況の低迷、マンション販売の減少、携帯電話関連事業子会社の関連会社化(当第3四半期連結会計期間)及び前連結会計年度の連結子会社売却に伴う減少等があり、前連結会計年度比1,381億円(8.5%)減収の1兆4,954億円となりました。売上総利益は、前連結会計年度のKwik-Fitグループ買収及び国内情報産業関連事業の取引増加はあったものの、マンション販売の減少、携帯電話関連事業子会社の関連会社化及び前連結会計年度の連結子会社売却に伴う減少等があり、前連結会計年度比81億円(3.3%)減益の2,366億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券損益の増加、持分

法投資損益の大幅増加に加え、前連結会計年度の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損計上の反動等があり、売上総利益の減少はあったものの、前連結会計年度比145億円(38.6%)増益の521億円となりました。セグメント別資産は、生活資材関連及び不動産関連におけるたな卸資産の増加、有形固定資産の取得に加え、METSA FIBRE社を新規取得したこと等により、前連結会計年度末比1,748億円(14.7%)増加の1兆3,634億円となりました。

⑦その他及び修正消去

売上高は、当連結会計年度における連結子会社売却等により、前連結会計年度比16億円(2.7%)減収の567億円となりました。売上総利益は、当連結会計年度における連結子会社売却に加え、修正消去の増加等により、前連結会計年度比57億円(29.1%)減益の138億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、外国税額控除の増加、無税化実現等による税金費用の改善、前連結会計年度の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損計上及び投資有価証券評価損計上の反動に加え、投資有価証券売却益の計上等もあり、前連結会計年度比218億円大幅好転の136億円となりました。セグメント別資産は、当連結会計年度における連結子会社売却等による減少はあったものの、現預金の増加等により、前連結会計年度末比117億円(2.4%)増加の4,957億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、非資源分野における欧州パルプ関連事業、自動車関連事業並びにIPP・水関連事業等に対する新規投資及び資源開発関連における追加の設備投資があったものの、機械、エ

ネルギー、食料等において営業取引収入が堅調に推移したこと、金属においても、資源価格下落の影響はあったものの、引続き堅調な営業取引収入があったこと等に加え、為替変動による増加もあり、前連結会計年度末比562億円(10.9%)増加の5,697億円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、建設、生活資材等で「たな卸資産」の増加があった一方、機械、エネルギー、食料等において営業取引収入が堅調に推移し、金属においても、資源価格下落の影響はあったものの、引続き堅調な営業取引収入があったこと等により、2,457億円のネット入金となりました。前連結会計年度に比し、328億円のネット入金増加となっております。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、保有株式の売却はあったものの、非資源分野における欧州パルプ関連事業、自動車関連事業並びにIPP・水関連事業等に対する新規投資に加え、資源開発関連における追加の設備投資もあり、2,000億円のネット支払となりました。前連結会計年度に比し、2,163億円のネット支払減少となっております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等が借入金の増加を上回り、113億円のネット支払(返済)となりました。前連結会計年度に比し、960億円のネット支払増加となっております。

対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、米国や中国を中心として、世界経済は緩やかなペースでの拡大が見込まれます。但し、欧州債務問題は長期化しており、また米国においても財政問題が燦々しているため、先行きへの不透明感が残っています。そのため、金融市場においてリスク回避姿勢が強まり、為替や株価、商品市場が急変するリスクや、それら金融市場の急変が資産価格の変動等を通じて世界経済に悪影響を及ぼすリスクに、引続き十

分な注意を払う必要があります。また、一部の新興国における、インフレ抑制のための金融引締めにより成長が抑制されるリスクにも留意する必要があります。一方、日本経済については、大規模な金融緩和や円安、財政出動に支えられ、輸出と内需がともに回復へ向かうと見込まれます。

中期経営計画「Brand-new Deal 2014」の推進

当社グループは、前中期経営計画「Brand-new Deal 2012」（2011年度から2012年度までの2か月計画）で掲げたビジネスの基本である「稼ぐ」「削る」「防ぐ」を引継ぎ、更なる成長を実現するために、次なる中期経営計画として「Brand-new Deal 2014」（2013年度から2014年度までの2か月計画）を策定しました。前中期経営計画の基本方針である「現場力強化」「攻めの徹底」「規模の拡大」を継承し発展させる形で、新たに以下の3点を「Brand-new Deal 2014」の基本方針として掲げております。

1点目は「収益拡大」です。前中期経営計画期間中に実行した約9,700億円の新規投資案件の着実な育成と収益の拡大を図ると同時に、既存ビジネスにおいても経営改善努力を継続し収益性の向上を実現していきます。更に、2か月でネット8,000億円、グロス投資ペースで1兆円を上限とした新規投資を優良案件に厳選したうえで積極的に取組み、更なる収益基盤の拡充を実現します。

2点目は「バランスの取れた成長」です。新規投資については非資源と資源のバランスを考慮し、当社の強みである

生活消費関連の更なる強化や、機械や化学品等の基礎産業関連の収益の底上げを実現し、非資源分野No. 1商社を目指していきます。更に、国内ビジネスやトレードビジネスの再強化にも注力します。

3点目は「財務規律遵守と低重心経営」です。積極的な投資実行と並行して、営業キャッシュ・フローの拡大や政策目的保有株式のEXIT等を促進するとともに、収益の積上げによる株主資本の拡充を進めます。NET DERについては健全な水準を維持していきます。また、引続き売総経費率の改善に努め、不透明な経営環境の中で経営の低重心化を実践していきます。

経営基盤の強化にも引続き取組みます。海外コンプライアンス体制の強化を継続するとともに、国内外における贈収賄・独禁法リスクについても、実効的・効率的な調査・モニタリング体制の構築を図ります。また、コーポレート・ガバナンスについては、複数名の社外取締役を含む取締役会と社外監査役が半数以上を占める監査役会を基礎とした現状の企業統治体制を維持します。

事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による財政状態及び業績変動のリスク

当社グループは、国内における商品売買・輸出入・海外拠点間における貿易取引に加え、金属資源やエネルギーの開発等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造・販売に至るまで幅広く事業を推進しております。

主な事業領域ごとの特性について概観しますと、プラント・自動車・建設機械等の機械関連取引や、金属資源・エネルギー・化学品等のトレード並びに開発投資については世界経済の動向に大きく影響を受ける一方、繊維・食料等の生活消費関連分野は相対的に国内景気の影響を受けやすいと言えます。但し、経済のグローバル化の進展に伴い、生活消費関連分野についても世界経済の動向による影響が大きくなっております。

当社グループは、世界各地で取引及び事業展開をしているため、世界経済全般のみならず、海外の特定地域に固有の経済動向も、当社グループに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

①為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされていることから、先物為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により、この為替変動リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこの為替変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社の海外事業に対する投資については、為替の変動により、為替換算調整額を通じて株主資本が増減するリスク、期間損益の円貨換算額が増減するリスクが存在します。これらの為替変動リスクは、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②金利リスク

当社グループは、投資活動、融資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

③商品価格リスク

当社グループは、総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。各ディビジョンカンパニーごとに設けたリスク管理方針に基づき、当社グループでは買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社グループでは、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、この商品価格リスクを完全に

回避できる保証はありません。

また、当社グループは、金属資源・エネルギーの開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④株価リスク

当社グループは、株価変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価の変動に伴い、当社の連結財務諸表には株主資本が増減するリスクが存在し、売却可能有価証券の公正価額が減少することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務を果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。しかしながら、こうした対策を行っているにもかかわらず、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的

な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じるとともに、エクスポートの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、このカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、債権の回収や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。

また、先進諸国を含め、当社グループが事業活動を展開している国・地域において、税法等の各種法令・規制等が変更されることにより、当該事業の収益性が大きく変動する可能性があります。

こうした場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。当社では、新規投資の実行については投資基準を設けて意思決定するとともに、既存投資のモニタリングを定期的に行い、投資効率が低い等保有意義の乏しい投資に対しては、Exit基準を適用することにより資産の入替えに努める等、リスクの軽減を図るべく意思決定を実施しております。

しかしながら、当社グループの行う投資活動においては、投資先の事業が経営環境の変化やパートナーの業績、財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない可能性や、パートナーとの経営方針の相違、投資の流動性の低さ等を要因として、当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない可能性、あるいは、投資先から適切な情報を入手できずに当社に不利益が発生する可能性があります。また、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場

合や株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる可能性があります。このような場合は、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、航空機・船舶及び資源開発関連資産等の固定資産は、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等の処理はなされているものと考えておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退及び開発計画の変更等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入金、及びコマーシャル・ペーパー、社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合等には、金融機関・投資家から当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニングにおける課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社グループは、あらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外の様々な企業と競合する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争も激化しつつあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後係る重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

(12) コンプライアンス等に関するリスク

①法令・規制関連等

当社グループは、国内外で様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、会社法、金融商品取引法、税法、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンス体制を強化し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、こうした対策を行っても、役員及び従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない可能性もあります。

また、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②環境関連

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業等投資並びに商品取扱、サービス提供における、法令抵触リスクを含む環境リスクを未然に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保のため、セキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウィルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、自然災害・事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等による情報システムの停止等の可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害等リスク

地震等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。

経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。なお、当連結会計年度の業績、オペレーティングセグメントの業績及びキャッシュ・フローの状況についての概要説明については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

また、次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、「4 事業等のリスク」等に記載されている要素及びその他の潜在的リスクや不確定要素により、これらの予測された内容とは異なる結果となる可能性があります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析及び平成25年度の業績見通し

①収益

当社及び子会社は、ASCトピック605「収益の認識」の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額（グロス）にて表示しております。また、収益を純額（ネット）にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。当連結会

社は、大規模災害時における業務継続計画（BCP）の策定、新型インフルエンザ発生時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じておりますが、当社グループの営業活動は広範な地域にわたって行われており、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の被害発生時には、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は4兆2,460億円、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は3,338億円となり、収益合計としては、金属においては鉄鉱石、石炭価格の下落等により減収となったものの、エネルギー・化学品においては、主として前第4四半期連結会計期間における米国エネルギー関連事業の連結子会社化の影響により増収、機械においては、当第2四半期連結会計期間での自動車関連事業取得等により増収となったこと等から、前連結会計年度比3,822億円（9.1%）増収の4兆5,798億円となりました。

②売上総利益

当連結会計年度の「売上総利益」は、エネルギー・化学品においては、当第2四半期連結会計期間における国内エネルギー関連事業の取得に伴う増加及び原重油・石油製品取引等の増加により増益、機械においては、主として当第2四半期連結会計期間での自動車関連事業取得に伴う増加及び船舶取引の増加により増益となった一方、金属においては鉄鉱石、石炭の販売数量は増加したものの、価格下落により大幅減益、住生活・情報においては、前連結会計年度のKwik-Fitグループ買収等による増加はあったものの、携帯電話関連事業子会社の関連会社化及び前連結会計年度の連結子会社売却等による影響があり、前連結会計

年度比410億円(4.3%)減益の9,159億円となりました。

上記410億円減益の内訳として、連結子会社の増加に伴う影響額(増益)が223億円、期中為替変動(主として米ドル)に伴う影響額(増益)が66億円あった一方、連結子会社の除外に伴う影響額(減益)が296億円ありました。これらの影響を除き、金属関連既存会社における減益が445億円、その他既存会社における増益が42億円ありました。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、主として資産入替に伴う新規連結子会社の取得あるいは関連会社化及び売却等の影響により、前連結会計年度比81億円(1.2%)減少の6,713億円となりました。

上記81億円減少の内訳として、連結子会社の増加に伴う経費の増加額が189億円、期中為替変動(主として米ドル)に伴う増加額が29億円あった一方、連結子会社の除外に伴う経費の減少額が278億円ありました。これらの影響を除き、金属関連既存会社における増加が19億円、その他既存会社における減少が39億円ありました。

④貸倒引当金繰入額

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、一般債権に対する貸倒引当金の減少及び回収等により、前連結会計年度比46億円改善の3億円(損失)となりました。

⑤金融収支

「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額

当連結会計年度の金融収支は、前連結会計年度比54億円増加の206億円の利益となりました。

このうち「受取利息」及び「支払利息」を合計した金利収支は、前連結会計年度比12億円(9.6%)悪化の141億円の費用となりました。「受取利息」は預金残高減少等により前連結会計年度比10億円(10.0%)減少の92億円となり、「支払利息」は調達金利については低下したものの、有利子負債が増加したことにより、前連結会計年度比2億円(1.0%)増加の232億円となりました。また、「受取配当金」はサハリン石油ガス関連投資等からの配当の増加により、前連結会計年度比66億円(23.7%)増加の346億円となりました。

⑥その他の損益

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、連結子会社・関連会社の支配区分変更に伴う再評価損益の減少はあったものの、投資有価証券売却益の増加により、前連結会計年度比249億円増加の459億円(利益)となりました。

当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、固定資産の減損額の増加に加え、固定資産売却損益の悪化等により、前連結会計年度比25億円悪化の93億円(損失)となりました。

当連結会計年度の「その他の損益」は、前連結会計年度の東日本大震災関連での保険金受取の反動に加え、雑損益の減少等により、前連結会計年度比135億円減少の97億円(利益)となりました。なお、前連結会計年度においては「子会社取得におけるパーゲンパーチェス取引に係る利益」(159億円)が計上されました。

⑦法人税等

当連結会計年度の「法人税等」は、前連結会計年度にあった本邦税制改正等による法人実効税率変更に伴う繰延税金資産取崩損計上の反動もあり、前連結会計年度比277億円(22.7%)減少(改善)の943億円(費用)となりました。

⑧持分法による投資損益

当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、コロンビア石炭関連事業や欧州パルプ関連事業等の新規投資事業の貢献、好調なCVS事業、携帯電話関連事業等からの取込利益の増加に加え、産業資材関連事業の取得に伴う一過性の利益の計上があったものの、米国の石油ガス開発関連事業において、ガス価格の低迷及び開発計画の見直し等に伴い石油・ガス資産の減損損失を計上したこと及び鉄鉱石価格の下落等による金属資源関連事業からの取込利益の減少があったこと等から、前連結会計年度比169億円(16.4%)減少の859億円(利益)となりました。

なお、主な持分法適用関連会社の業績については、後述「⑩主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

⑨実態利益

当社グループの基礎収益力を表すと考えております実態利益（「売上総利益」・「販売費及び一般管理費」・「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」・「持分法による投資損益」の

合計額）は、「販売費及び一般管理費」の改善、金融収支の増加はあったものの、「売上総利益」及び「持分法による投資損益」が減少したこと等から、前連結会計年度比445億円（11.3%）減益の3,510億円となりました。

⑩主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

黒字・赤字会社別損益

（単位：億円）

	前連結会計年度			当連結会計年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	2,892	△ 179	2,713	2,490	△ 436	2,054	△ 402	△ 257	△ 659
海外現地法人損益	240	△ 3	237	239	△ 0	239	△ 1	3	2
連結対象会社合計	3,132	△ 182	2,950	2,729	△ 436	2,293	△ 403	△ 254	△ 657

黒字会社率

	前連結会計年度			当連結会計年度			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	124	175	299	126	175	301	2	0	2
連結対象会社数	144	222	366	145	211	356	1	△ 11	△ 10
黒字会社率（%）	86.1	78.8	81.7	86.9	82.9	84.6	0.8	4.1	2.9

当連結会計年度の事業会社損益（海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ）は、冷凍食品・日配食品の取扱増加等による㈱日本アクセスの増益及び主として保有株式の売却益による伊藤忠石油開発㈱の増益はあったものの、鉄鉱石・石炭の価格下落及び前連結会計年度の豪州税制改正に伴う税効果計上の反動等によるITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの大幅減益に加え、鉄鉱石の価格下落及び前連結会計年度における支配獲得に伴う利益計上の反動等による日伯鉄鉱石㈱の減益等もあり、前連結会計年度比659億円減少の2,054億円の利益となりました。海外現地法人損益は、金融事業の取込損益増加及び金属・食料における取引増加等によるタイ現地法人の増益に加え、金融事業の取込損益増加等による香港現地法人の増益等もあり、豪州現地法人の減益等はあったものの、前連結会計年度比2億円増加の239億円の利益となりました。

黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は、上述のITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd及び日伯鉄鉱石㈱の減益等により、前連結会計年度比403億円減少の2,729億円の利益となりました。一方、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は、前連結会計年度に計上した買収後の構造改革に伴う一過性費用の反動等によるEuro-tyre Enterprise Limitedの好転はあったものの、ガス価格の低迷及び開発計画の見直し等に伴う石油・ガス資産の減損損失の計上による米国石油ガス開発事業会社の大幅赤字等があり、前連結会計年度比254億円悪化の436億円の損失となりました。黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前連結会計年度の81.7%から2.9ポイント改善の84.6%となりました。

（注）会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社（129社）及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社（413社）を含めておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な黒字会社及び赤字会社は次のとおりです。

主な黒字会社

(単位：億円)

	取込比率 (%)	取込損益(注1)			コメント
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	
国内連結子会社					
(株)日本アクセス(注)2	93.8	86	108	22	前連結会計年度の土地建物売却益の反動はあったものの、東日本大震災関連出費及び法人実効税率変更に伴う損失計上の反動に加え、当連結会計年度の冷凍食品・日配食品の取扱増加等により増益
日伯鉄鉱石(株)(注)3	67.5	368	104	△ 265	販売数量増・為替損益の好転はあったものの、販売価格下落及び前連結会計年度の支配獲得に伴う利益計上の反動等により減益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)(注)4	56.6	75	89	14	モバイル通信高速化やスマートデバイス普及に伴う設備増強案件、及び新規大型インフラ基盤構築案件等により増益
伊藤忠石油開発(株)	100.0	6	57	50	主として保有株式の売却益により大幅増益
伊藤忠エネクス(株)	54.0	24	32	8	電力事業及びホームライフ事業の好調、並びに新規連結の熱供給事業会社の貢献等により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0	29	30	1	営業取引はほぼ横ばいであったものの、投資有価証券売却益により増益
(株)シーエフアイ	74.1	24	27	3	飲料事業における販売低迷はあったものの、ペプシボトリングの事業買収に伴う一過性の利益等により増益
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	19	22	3	日系家電メーカーの低迷に伴い、原料である合成樹脂・電材等の売上は減少したものの、包材分野の販売堅調及び投資有価証券売却益により増益
伊藤忠都市開発(株)	99.8	26	18	△ 9	マンション販売の減少及び一部販売用不動産の評価損を計上したことにより減益
(株)三景	100.0	40	16	△ 24	前連結会計年度の連結納税加入に伴う繰延税金資産計上の反動等により減益
伊藤忠建材(株)(注)5	100.0	18	15	△ 4	前連結会計年度に比し合板価格下落により減益
海外連結子会社					
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd(注)6	100.0	893	503	△ 391	鉄鉱石及び石炭の販売数量は増加したものの、鉄鉱石及び石炭の価格下落に加え、前連結会計年度の豪州税制改正に伴う税効果計上の反動等により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	130	131	1	油価の下落及びコストの増加はあったものの、販売数量の増加に加え為替円安の影響もありほぼ横ばい
伊藤忠インターナショナル会社	100.0	75	77	1	住宅資材関連事業は低調に推移したものの、主としてIPP関連事業を中心とした機械セグメントが堅調であったことに加え、為替円安効果等もあり増益
伊藤忠(中国)集团有限公司(注)7	100.0	42	41	△ 1	繊維関連事業の取込損益は増加したものの、化学品関連取引の不振等により減益
ITOCHU Coal Americas Inc.	100.0	20	35	15	前第3四半期連結会計期間より実質損益取込開始の新設会社(コロンビア石炭事業投資・管理会社)
伊藤忠香港会社(注)8	100.0	28	34	7	金融関連事業の取込損益増加等により増益
ITOCHU FIBRE LIMITED	100.0	－	24	24	パルプ関連取引が堅調に推移(当連結会計年度新設の欧州パルプ関連事業会社)
伊藤忠タイ会社	100.0	12	23	11	金融関連事業の取込損益増加及び金属・食料における取引増加等により増益
European Tyre Enterprise Limited	100.0	△ 4	22	26	市況悪化の影響はあったものの、利益率改善や経費削減効果に加え、前連結会計年度に計上した買収後の構造改革に伴う一過性費用の反動等により好転
伊藤忠豪州会社(注)6	100.0	36	20	△ 16	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込利益減少により減益
伊藤忠シンガポール会社(注)8	100.0	15	18	3	建設資材及び繊維の取引堅調等により増益
国内持分法適用関連会社					
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	129	128	△ 1	市況低迷の影響はあったものの、鋼管分野が好調に推移したことによりほぼ横ばい
(株)ファミリーマート	31.5	67	91	24	営業収益が堅調に推移したことに加え、タイ事業スキーム再編に伴う株式売却益等により増益
アイ・ティー・シーネットワーク(株)(注)9	48.3	15	42	27	スマートフォンの販売好調、合併による収益増加に加え、持分法適用関連会社化に伴う再評価益の計上もあり増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	32.1	21	20	△ 1	ブラジルレアル安(対USドル)による為替損益の好転及び株式買増に伴う取込損益の増加はあったものの、年間対比ではパルプ価格下落等により減益
海外持分法適用関連会社					
Unicharm Consumer Products (China) Co.,Ltd. (尤妮佳生活用品(中国)有限公司)(注)7	20.0	10	12	2	中国国内需要の伸長に伴う販売好調により増益
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE	50.0	6	8	2	カラワン工業団地(第3期)の販売が順調に推移したことにより増益

主な赤字会社

(単位：億円)

	取込比率 (%)	取込損益(注1)			コメント
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	
海外連結子会社					
JD Rockies Resources Limited	100.0	△ 1	△ 312	△ 311	米国石油ガス開発事業会社において、ガス価格の低迷及び開発計画の見直し等に伴い石油・ガス資産の減損損失を計上したことにより大幅赤字
LLC ITR	100.0	1	△ 7	△ 7	市場環境の変化に伴う利益率の低下等により悪化

(注) 1. 取込損益には米国会計基準修正後の数値を記載しております。各社が公表している数値とは異なる場合があります。

2. 株式会社日本アクセスは平成23年10月1日に伊藤忠フレッシュ(株)より事業譲渡を受けております。これに伴い、前連結会計年度の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。
3. 日伯鉄鉱石(株)の前連結会計年度の取込損益には、同社の支配獲得時に認識したバーゲンパーチェス益及び既保有持分に対する再評価益(税効果控除後計197億円)が含まれております。
4. 伊藤忠テクノソリューションズ(株)は平成24年3月31日にITOCHU Techno-Solutions America, Inc. (平成24年4月2日付でITOCHU Technology, Inc.より社名変更)を子会社化しております。これに伴い、前連結会計年度の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。
5. 伊藤忠建材(株)は平成24年4月1日にITCグリーン&ウォーター(株)を子会社化しております。これに伴い、前連結会計年度の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。
6. 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。
7. 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、Unicharm Consumer Products (China) Co., Ltd.の取込損益の3.8%を含んでおります。
8. 伊藤忠香港会社及び伊藤忠シンガポール会社の取込損益には、当連結会計年度の繊維原料・テキスタイル事業再編に伴い、本社の直接投資から間接投資に変更となった関連会社の取込損益が含まれております。
9. アイ・ティー・シーネットワーク(株)の当連結会計年度の取込損益には、持分法適用関連会社化に伴う再評価益(税効果控除後25億円)が含まれております。

⑪平成25年度の業績見通し

来期を展望しますと、米国や中国を中心として、世界経済は緩やかなペースでの拡大が見込まれます。但し、欧州債務問題は長期化しており、また米国においても財政問題が燻っているため、先行きへの不透明感が残っています。そのため、金融市場においてリスク回避姿勢が強まり、為替や株価、商品市場が急変するリスクや、それら金融市場の急変が資産価格の変動等を通じて世界経済に悪影響を及ぼすリスクに、引続き十分な注意を払う必要があります。また、一部の新興国における、インフレ抑制のための金融引締めにより成長が抑制されるリスクにも留意する必要があります。一方、日本経済については、大規模な金融緩和や円安、財政出動に支えられ、輸出と内需がともに回復へ向かうと見込まれます。

このような経営環境下、中期経営計画「Brand-new Deal 2014」の初年度となる平成25年度の当社グループの連結業績見通しにつきましては、新規投資の着実な育成・既存ビジネスの継続的な経営改善・非資源分野の更なる強化・継続的な経費削減等により、当連結会計年度比増益が見込まれます。

(2) 流動性と資金の源泉

①資金調達の方針

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期性の資金調達に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。また、国内子会社の資金調達については原則として親会社からのグループファイナンスに一元化するとともに、海外子会社の資金調達についてもシンガポール、英国及び米国を拠点にグループファイナンスを行っております。資金調達を集中することにより、連結ベースでの資金の効率化や資金調達構造の改善に努めております。この結果、当連結会計年度末時点では、連結有利子負債のうち約81%が親会社、海外グループ金融統括会社による調達となっております。資金調達手段としては、銀行借入等の間接金融と社債等の直接金融を機動的に活用しております。間接金融については、様々な金融機関と幅広く良好な関係を維持し、必要な資金を安定的に確保しております。直接金融については、国内では、社債発行登録制度に基づき2011年8月から2013年8月までの2年間で3,000億円の新規社債発行枠の登録を行っております。また、資金効率の向上並びに資金コストの低減を目的に、コマーシャル・ペーパーによる資金調達も実施しております。海外では、当社と英国の海外グループ金融統括

会社で合わせて50億米ドルのユーロ・ミディアムタームノート (Euro MTN) プログラムを保有しております。

当連結会計年度末時点での当社の長期及び短期の信用格付けは次のとおりです。今後も一層の格付け向上を目指し収益力の強化、財務体質の改善、及びリスクマネジメントの徹底に努めます。

	長期	短期
日本格付研究所 (JCR)	AA- / 安定的	J-1+
格付投資情報センター (R&I)	A / 安定的 (注)	a-1
ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)	Baa1 / 安定的	P-2
スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)	A- / 安定的	A-2

(注) 2013年5月23日時点で、格付けの方向性が安定的からポジティブに変更されております。

②有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,289億円増加の2兆7,625億円となりました。現預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比1,707億円増加の2兆1,856億円となりました。NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率) は、前連結会計年度末の1.5倍から1.2倍となりました。また、有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は、前連結会計年度末の82%から83%へと1ポイントの増加となりました。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の有利子負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：億円)

	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減
短期借入金：			
銀行借入金等	3,582	4,299	717
コマーシャル・ペーパー	571	60	△ 511
1年以内に期限の到来する 長期債務：			
銀行借入金等	337	411	74
社債	20	55	35
短期計	4,510	4,825	316
長期債務：(注)			
銀行借入金等	17,165	18,170	1,005
社債	3,661	4,629	968
長期計	20,826	22,799	1,973
有利子負債計	25,336	27,625	2,289
現金、現金同等物及び 定期預金	5,187	5,768	582
ネット有利子負債	20,149	21,856	1,707

(注) 連結貸借対照表上の「長期債務」には、有利子負債に該当しないものが含まれており、これらを控除して表示しております。

③財政状態

当連結会計年度末の総資産は、現預金（「現金及び現金同等物」と「定期預金」の合計額）の増加、欧州パルプ関連事業、自動車関連事業及びIPP・水関連事業、並びに欧州アパレル製造・卸関連事業等の非資源分野に対する新規投資に加え、住生活・情報、エネルギー・化学品等における「たな卸資産」の増加、資源開発関連の追加設備投資、並びに円安の影響等もあり、前連結会計年度末比6,102億円 (9.4%) 増加の7兆1,174億円となりました。

「株主資本」は、配当金の支払等があったものの、「当社株主に帰属する当期純利益」の積上げ及び円安・株高の影響等による「累積その他の包括損益」の改善により、前連結会計年度末比4,016億円 (29.5%) 増加の1兆7,654億円となりました。また、株主資本比率は前連結会計年度末比3.8ポイント改善の24.8%となりました。

「株主資本」に「非支配持分」を加えた「資本」は、前連結会計年度末比4,165億円 (24.6%) 増加の2兆1,126億円となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「営業債権」（貸倒引当金控除後）は、情報における携帯電話関連事業子会社の関連会社化に伴う減少があったものの、自動車、化学品における売上増及び円安の影響等により、前連結会計年度末比430億円増加の1兆6,964億円となりました。

「たな卸資産」は、生活資材及び建設における在庫の積上げに加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比835億円増加の6,579億円となりました。

「繰延税金資産」は、前連結会計年度末比9億円減少の478億円となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、生活資材における欧州パルプ事業及び機械におけるIPP・水事業関連等に対する新規投資の実行並びに損益取込による増加に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比2,502億円増加の1兆6,456億円となりました。

「その他の投資」は、株価上昇に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比463億円増加の5,303億円となりました。

「有形固定資産」（減価償却累計額控除後）は、資源開発関連の追加設備投資に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比963億円増加の8,043億円となりました。

「のれん及びその他の無形資産」は、自動車関連事業等の新規連結子会社取得及び円安の影響等により、前連結会計年度末比401億円増加の3,242億円となりました。

「長期繰延税金資産」は、前連結会計年度末比293億円減少の514億円となりました。なお、短期・長期の繰延税金資産・負債のネット残高は、前連結会計年度末比383億円減少の545億円となりました。

「営業債務」は、食品流通関連における取扱増加及びエネルギー関連における今後の需要を見込んだ保有在庫の増加等により、前連結会計年度末比349億円増加の1兆4,692億円となりました。

④流動性準備

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、3か月以内に期日が到来する短期有利子負債並びに偶発債務をカバーするに足る金額以上の流動性準備を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規資金調達が困難な状態が3か月程度続いた場合を想定し、その間に対応に必要な債務返済額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物、定期預金（合計5,768億円）及びコミットメントライン契約（円貨長期3,500億円、外貨短期500百万米ドル）を合計した第一次流動性準備の金額は9,739億円となり、前連結会計年度末より141億円増加しました。これは当連結会計年度末における流動性準備必要額（短期有利子負債並びに偶発債務に関して、3か月以内に期日到来する金額）である3,231億円の3.0倍に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えております。

また、この第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備（短期間での現金化が可能であるもの）6,123億円を合わせると、合計で1兆5,861億円の流動性準備となっております。

なお、当社は金融機関との間で総額3,500億円の長期コミットメントラインを有しております。この長期コミットメントラインを背景に当社は金融機関からの借入を長期で

借換える意図と能力を有しておりますので、当連結会計年度において借入契約上1年以内に期限の到来する長期債務3,064億円のうち、2,597億円を連結貸借対照表上では流動負債から長期債務に組替えて表示しております。但し、上記における流動性準備必要額の計算にあたっては、連結貸借対照表上の表示金額ではなく、借入契約上の1年以内の返済金額を基に計算しております。

流動性必要額

（単位：億円）

	当連結会計年度末	流動性必要額
短期有利子負債	4,359	2,179 (4,359/6か月×3か月)
1年以内に期限の到来する長期債務	(注) 3,064	766 (3,064/12か月×3か月)
偶発債務（持分法適用関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額）	1,145	286 (1,145/12か月×3か月)
合計		3,231

(注) 連結貸借対照表における「1年以内に期限の到来する長期債務」467億円に長期コミットメントラインによる修正（2,597億円）を加えたものです。

第一次流動性準備

（単位：億円）

	流動性準備額
1 現金及び現金同等物、定期預金	5,768
2 コミットメントライン	3,970
第一次流動性準備合計	9,739

追加流動性準備（第二次流動性準備）

（単位：億円）

	流動性準備額
3 単体の当座貸越の未使用枠	1,663
4 売却可能有価証券（連結ベースでの公正価額）	2,852
5 受取手形	1,608
第二次流動性準備合計	6,123
流動性準備総合計	15,861

⑤資金の源泉

当社における資金の源泉に対する基本的な考え方は、新規投資の資金を、営業取引収入、資産の売却・回収、及び財務健全性を維持しながら借入金や社債等により調達することで賄うというものです。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,457億円のネット入金となりました。これは、建設、生活資材等でたな卸資産の増加があった一方、機械、エネルギー、食料等において営業取引収入が堅調に推移し、金属においても、資源価格下落の影響はあったものの、引続

き堅調な営業取引収入があったこと等によるものです。

当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,000億円のネット支払となりました。これは、保有株式の売却はあったものの、非資源分野における欧州パルプ関連事業、自動車関連事業並びにIPP・水関連事業等に対する新規投資に加え、資源開発関連における追加の設備投資があったこと等によるものです。

当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、113億円のネット支払となりました。これは、配当金の支払い等が借入金の増加を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比562億円（10.9%）増加の、5,697億円となりました。

前連結会計年度及び当連結会計年度のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

（単位：億円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,128	2,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,163	△ 2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	847	△ 113
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 15	219
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,203	562
現金及び現金同等物の期首残高	6,338	5,135
現金及び現金同等物の期末残高	5,135	5,697

(3) オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行って

おります。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含められているため、オフバランスとなっている保証金額は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証金額の合計額です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の保証金額の内訳は次のとおりです。

（単位：億円）

	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末
持分法適用関連会社に対する保証：		
保証総額	1,064	942
実保証額	855	747
一般取引先に対する保証：		
保証総額	782	888
実保証額	595	722
合計：		
保証総額	1,846	1,830
実保証額	1,449	1,469

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各連結会計年度末において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。なお、実保証額は、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。保証に関連する事項については、「第5 経理の状況」における「連結財務諸表注記24 契約残高及び偶発債務」をご参照ください。

なお、変動持分事業体に関する事項については、「第5 経理の状況」における「連結財務諸表注記23 変動持分事業体」をご参照ください。

契約上の義務のうち、短期借入金（銀行借入金等、コマーシャル・ペーパー）、長期債務（銀行借入金、社債及びキャピタル・リース等）、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

（単位：億円）

	合計	1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超
短期借入金	4,359	4,359	—	—	—
長期債務	24,945	467	8,330	6,044	10,104
オペレーティング・リース	3,224	453	737	574	1,460

(4) 重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結会計年度末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社におけるすべての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

①投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社及び子会社は、市場性のある有価証券について公正価値による評価を行い、公正価値との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については損益に計上し、売却可能有価証券については、税効果控除後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社及び子会社は市場性のある有価証券について、帳簿価額に対する公正価値の下落幅及び下落期間を考慮して、価値の下落が一時的でないと判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額（実質価値）の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮したうえで決定しております。

また、市場性のある持分法適用関連会社投資の減損については、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積ること等により、投資の回収可能性について総合的に判断したうえで、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等の見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともあります。

②貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計算書において重要な構成要素を占めております。従って、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討・計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容及び担保価値等を総合的に判断したうえで、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加する場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともあります。

③繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社及び子会社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニングにおける課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減が生じる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

④長期性資産の減損

当社及び子会社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が確定された無形資産で、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー（現在価値割引前）の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価額に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

⑤のれん及びその他の無形資産

当社及び子会社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、減損テストを実施しております。減損テストにあたっては、これらの資産の公正価額を見積る必要がありますが、公正価額は主に事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

⑥退職給与及び年金

当社及び子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算により算定しておりますが、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、及び年金資産の長期期待収益率等の重要な見積りが含まれております。当社及び子会社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び現金同等物	4	513,489	569,716
定期預金	8	5,173	7,120
有価証券	4	2,770	3,655
営業債権	6、8		
受取手形		167,521	160,806
売掛金	12	1,496,861	1,543,851
貸倒引当金		△ 10,970	△ 8,242
営業債権合計		1,653,412	1,696,415
関連会社に対する債権	6	159,348	194,449
たな卸資産	8	574,345	657,853
前渡金		91,965	70,871
前払費用		31,981	39,355
繰延税金資産	15、16	48,755	47,810
その他の流動資産	6、21	298,848	268,939
流動資産合計		3,380,086	3,556,183
II 投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び長期債権	5、6、8、13	1,395,351	1,645,568
その他の投資	4、8	484,014	530,293
その他の長期債権	6、8、12	137,199	139,790
貸倒引当金	6	△ 42,087	△ 35,929
投資及び長期債権合計		1,974,477	2,279,722
III 有形固定資産	7、8、12、18		
有形固定資産(取得原価)			
土地		153,441	140,345
建物		429,314	457,299
機械及び装置		475,103	557,423
器具及び備品		81,019	84,287
鉱業権		83,500	93,684
建設仮勘定		32,833	57,591
有形固定資産(取得原価)合計		1,255,210	1,390,629
減価償却累計額		△ 547,277	△ 586,374
有形固定資産合計		707,933	804,255
IV のれん及びその他の無形資産	9		
のれん		149,506	157,914
その他の無形資産(償却累計額控除後)		134,603	166,299
のれん及びその他の無形資産合計		284,109	324,213
V 前払年金費用	13	67	223
VI 長期繰延税金資産	15、16	80,729	51,447
VII その他の資産	21	79,872	101,403
資産合計	18	6,507,273	7,117,446

「連結財務諸表注記」参照

		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
短期借入金	8、10	415,268	435,880
1年以内に期限の到来する長期債務	8、10	35,700	46,664
営業債務	8		
支払手形		174,118	180,385
買掛金		1,260,123	1,288,770
営業債務合計		1,434,241	1,469,155
関連会社に対する債務		38,368	42,606
未払費用		156,787	166,714
未払法人税等	16	48,548	37,758
前受金		95,575	66,689
繰延税金負債	15、16	691	574
その他の流動負債	11、12、21	225,896	209,901
流動負債合計		2,451,074	2,475,941
II 長期債務	8、10、11、12、21	2,259,717	2,447,868
III 退職給与及び年金債務	13	64,304	36,804
VI 長期繰延税金負債	15、16	36,037	44,214
V 契約残高及び偶発債務	24		
負債合計		4,811,132	5,004,827
(資本の部)			
I 株主資本			
資本金(普通株式)	19	202,241	202,241
授權株式数 3,000,000,000株			
発行済株式総数			
前連結会計年度末 1,584,889,504株			
当連結会計年度末 1,584,889,504株			
資本剰余金	16、19	112,370	113,408
利益剰余金	19		
利益準備金		22,134	29,533
その他の利益剰余金		1,274,131	1,471,895
利益剰余金合計		1,296,265	1,501,428
累積その他の包括損益	16、20		
為替換算調整額		△ 208,781	△ 57,605
年金債務調整額	13	△ 97,861	△ 87,373
未実現有価証券損益	4	65,674	99,018
未実現デリバティブ評価損益	21	△ 3,426	△ 2,979
累積その他の包括損益合計		△ 244,394	△ 48,939
自己株式	19	△ 2,685	△ 2,703
自己株式数			
前連結会計年度末 4,366,546株			
当連結会計年度末 4,383,289株			
株主資本合計		1,363,797	1,765,435
II 非支配持分	19	332,344	347,184
資本合計		1,696,141	2,112,619
負債及び資本合計		6,507,273	7,117,446

連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
I 収益	12、18、21		
商品販売等に係る収益		3,800,242	4,245,976
売買取引に係る差損益及び手数料		397,283	333,787
収益合計		4,197,525	4,579,763
II 商品販売等に係る原価		△ 3,240,605	△ 3,663,884
売上総利益	18	956,920	915,879
III その他の収益 (△費用)			
販売費及び一般管理費	3、9、12、13	△ 679,375	△ 671,319
貸倒引当金繰入額	6	△ 4,925	△ 341
受取利息		10,166	9,153
支払利息	21	△ 22,985	△ 23,207
受取配当金		28,003	34,626
投資及び有価証券に係る損益	3、4、19	20,942	45,856
固定資産に係る損益	7、9	△ 6,747	△ 9,273
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	3	15,910	—
その他の損益	14、21	23,265	9,738
その他の収益 (△費用) 合計		△ 615,746	△ 604,767
法人税等及び持分法による投資損益前利益	16	341,174	311,112
IV 法人税等 (△費用)	16		
当期税金		△ 89,314	△ 78,421
繰延税金	3	△ 32,715	△ 15,912
法人税等 (△費用) 合計		△ 122,029	△ 94,333
持分法による投資損益前利益		219,145	216,779
V 持分法による投資損益	5、18	102,748	85,891
当期純利益		321,893	302,670
VI 非支配持分に帰属する当期純利益		△ 21,388	△ 22,373
当社株主に帰属する当期純利益	15、18	300,505	280,297

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	17	190.13	177.35
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	17	190.13	177.35

連結包括損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益		321,893	302,670
その他の包括損益 (税効果控除後)	16、20		
為替換算調整額		△ 72,138	157,696
年金債務調整額	13	△ 4,631	10,546
未実現有価証券損益	4	13,521	35,731
未実現デリバティブ評価損益	21	△ 1,694	397
その他の包括損益 (税効果控除後) 計		△ 64,942	204,370
包括損益		256,951	507,040
非支配持分に帰属する包括損益		△ 6,968	△ 31,221
当社株主に帰属する包括損益		249,983	475,819

「連結財務諸表注記」参照

連結資本勘定増減表

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 資本金	19		
期首残高		202,241	202,241
(前連結会計年度 1,584,889,504株)			
(当連結会計年度 1,584,889,504株)			
期末残高		202,241	202,241
(前連結会計年度 1,584,889,504株)			
(当連結会計年度 1,584,889,504株)			
II 資本剰余金	19		
期首残高		114,291	112,370
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等		△ 1,921	1,038
期末残高		112,370	113,408
III 利益剰余金	19		
利益準備金			
期首残高		18,257	22,134
利益準備金繰入額		4,086	7,590
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分		△ 209	△ 191
期末残高		22,134	29,533
その他の利益剰余金			
期首残高		1,017,838	1,274,131
当社株主に帰属する当期純利益		300,505	280,297
当社株主への支払配当金		△ 40,335	△ 75,134
利益準備金繰入額		△ 4,086	△ 7,590
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分		209	191
期末残高		1,274,131	1,471,895
IV 累積その他の包括損益	4、13、16、20、21		
期首残高		△ 193,683	△ 244,394
その他の包括損益		△ 50,522	195,522
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減		△ 189	△ 67
期末残高		△ 244,394	△ 48,939
V 自己株式	19		
期首残高		△ 2,674	△ 2,685
増減		△ 11	△ 18
期末残高		△ 2,685	△ 2,703
株主資本合計		1,363,797	1,765,435
VI 非支配持分			
期首残高		242,684	332,344
非支配持分に帰属する当期純利益		21,388	22,373
非支配持分に帰属するその他の包括損益	16、20	△ 14,420	8,848
非支配持分への支払配当金		△ 9,515	△ 6,482
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減		4,158	△ 254
その他増減		88,049	△ 9,645
期末残高		332,344	347,184
資本合計		1,696,141	2,112,619

「連結財務諸表注記」参照

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		321,893	302,670
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正			
減価償却費等		77,171	87,169
貸倒引当金繰入額		4,925	341
投資及び有価証券に係る損益	3	△ 20,942	△ 45,856
固定資産に係る損益		6,747	9,273
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	3	△ 15,910	—
持分法による投資損益 (受取配当金差引後)		△ 59,001	△ 33,905
繰延税金		32,715	15,912
資産・負債の変動			
営業債権の増加		△ 211,389	△ 8,796
関連会社に対する債権の増加		△ 50,799	△ 13,434
たな卸資産の増加		△ 57,158	△ 50,279
その他の流動資産の増加		△ 10,713	△ 13,241
営業債務の増加		173,649	10,256
関連会社に対する債務の増減		7,673	△ 4,316
その他の流動負債の増減		6,281	△ 12,131
その他		7,688	1,998
営業活動によるキャッシュ・フロー		212,830	245,661
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△ 148,100	△ 128,913
有形固定資産等の売却による収入		15,279	15,526
関連会社に対する投資及び長期債権の増加		△ 299,376	△ 110,615
関連会社に対する投資及び長期債権の減少		35,317	40,896
売却可能有価証券の取得による支出		△ 12,948	△ 6,021
売却可能有価証券の売却による収入		40,466	52,749
売却可能有価証券の償還による収入		4,682	5,451
満期保有有価証券の取得による支出		—	△ 10
満期保有有価証券の償還による収入		20	128
その他の投資の取得による支出		△ 54,649	△ 68,485
その他の投資の売却による収入		18,275	35,432
子会社の取得 (取得現金控除後)		△ 37,478	△ 19,804
子会社の売却 (除外現金控除後)		14,359	△ 8,137
長期債権の発生額		△ 37,102	△ 38,717
長期債権の回収額		43,868	31,854
定期預金の増減—純額		1,072	△ 1,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 416,315	△ 199,990
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達額		408,631	471,354
長期債務の返済額		△ 425,618	△ 347,992
短期借入金の増減—純額		165,160	△ 41,104
非支配持分からの資本取引による入金額		7,097	2,193
非支配持分への資本取引による支払額		△ 14,558	△ 14,146
当社株主への配当金の支払額		△ 40,335	△ 75,134
非支配持分への配当金の支払額		△ 15,660	△ 6,482
自己株式の増加—純額		△ 13	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー		84,704	△ 11,323
IV 為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 1,486	21,879
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 120,267	56,227
VI 現金及び現金同等物の期首残高		633,756	513,489
VII 現金及び現金同等物の期末残高		513,489	569,716
キャッシュ・フロー情報の補足的開示			
利息支払額		23,109	23,364
法人税等支払額		90,041	82,721
現金収支を伴わない投資及び財務活動			
保有有価証券による退職給付信託設定額		—	5,133
株式交換損益の認識	4		
取得した株式の公正価額		127	376
交換に供した株式の取得価額		102	298
子会社の取得	3		
取得資産		388,641	49,183
引受負債		149,082	19,183
子会社の取得原価 (取得現金控除前)		239,559	30,000
現金支出を伴わない取得原価		198,728	9,000
取得資産に含まれる現金		3,353	1,196
子会社の取得 (取得現金控除後)		37,478	19,804

「連結財務諸表注記」参照

連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当社は、当連結財務諸表を米国会計基準^(注)に基づいて作成しております。

当連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法と、本邦の連結財務諸表規則及び連結財務諸表に関する会計基準に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであり、更に金額的に重要性のある項目については影響額を併せて開示しております。各項目において表示されている影響額は、特に記載のない限り、本邦の連結財務諸表規則及び連結財務諸表に関する会計基準に準拠した場合の「法人税等及び持分法による投資損益前利益」（以下、「税引前利益」という。）に対する影響額であり、「当社株主に帰属する当期純利益」に対する影響額ではありません。なお、米国会計基準に準拠して作成した連結財務諸表の税引前利益が、本邦の連結財務諸表規則及び連結財務諸表に関する会計基準に準拠して作成した場合の税引前利益を上回る場合には、当該影響額の後に「(利益)」と記載し、下回る場合には「(損失)」と記載しております。

(注) 米国会計基準は、“FASB Accounting Standards Codification”TM（以下、「ASC」という。）により体系化され、新たに発行または改訂される基準については、“Accounting Standards Updates”（以下、「ASU」という。）として公表されております。参照基準の記載にあたっては、ASC体系において規定されるトピック番号を記載しております。

(1) 構成

当連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表から構成されております。

(2) 連結損益計算書の様式

当社の連結損益計算書は、米国における一般的な連結損益計算書様式の一つである一段階形式（シングル・ステップ）により表示しております。

売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に基づいた指標であるため、連結損益計算書には記載しておりません。

当該売上高は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ11,904,749百万円及び12,551,557百万円です。当該営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ272,620百万円及び244,219百万円です。

(3) 区分表示

営業債権債務の区分表示

通常の取引に基づいて発生した営業上の債権債務（但し、破産更生債権等で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当連結財務諸表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

鉱業権の表示

鉱業権は有形固定資産として表示しております。

非支配持分の区分表示

連結貸借対照表において、本邦会計基準における「少数株主持分」は「非支配持分」にて表示しております。また、本邦の連結財務諸表規則では、連結貸借対照表を資産の部、負債の部、純資産の部に区分し、「少数株主持分」を純資産の部の中に含めて表示することとされていますが、連結貸借対照表では、資産の部、負債の部、資本の部に区分し、「非支配持分」を資本の部に含めて表示しております。

持分法による投資損益の表示

連結損益計算書において、「持分法による投資損益」は、「法人税等」の後に独立項目として表示しております。

当期純利益の表示

連結損益計算書において、「当期純利益」は、連結グループとしての損益を当社株主に帰属する部分と非支配持分に帰属する部分とに区分する前の損益として表示しております。一方、本邦の連結財務諸表規則及び連結財務諸表に関する会計基準における「当期純利益」は「少数株主持分損益」控除後、すなわち連結グループとしての損益のうち、当社株主に帰属する部分を表示するものとされています。（本邦の連結財務諸表規則及び連結財務諸表に関する会計基準における「当期純利益」は、連結損益計算書では、「当社株主に帰属する当期純利益」として表示しております。）

(4) 会計処理基準

有価証券及び投資の評価

有価証券及び投資の評価には、ASCトピック320「投資（債券と持分証券）」を適用し、一時的ではない減損を認識

しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前連結会計年度6,923百万円（損失）、当連結会計年度2,719百万円（損失）です。

金銭を伴わない株式の交換

株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、ASCトピック325「投資（その他）」に基づき、その交換があった期に認識しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前連結会計年度25百万円（利益）、当連結会計年度78百万円（利益）です。

圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、ASCトピック715「報酬（退職給付）」に基づき処理しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前連結会計年度9,782百万円（利益）、当連結会計年度10,540百万円（利益）です。

また、ASCトピック715「報酬（退職給付）」に基づき、年金制度の積立状況（すなわち、年金資産の公正価額と予測給付債務の差額）を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で「累積その他の包括損益」としてそれぞれ連結貸借対照表で認識しております。

新株発行費用

新株発行に係る費用は、ASCトピック505「資本」に基づき、「資本剰余金」からの控除としております。

延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、ASCトピック605「収益の認識」に基づき、すべて販売時に認識しております。

子会社の取得時における非支配持分の認識・測定

ASCトピック805「企業結合」に基づき、新たに子会社を取得した場合、取得時における非支配持分は、当該時点における非支配持分の公正価額にて認識・測定しております。

子会社に対する持分比率の変動

ASCトピック810「連結」に基づき、変動後も支配を継続する子会社に対する持分比率の変動等は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。当該会計処理による影響額として、前連結会計年度及び当連結会計年度にて連結貸借対照表の資本剰余金をそれぞれ、1,921百万円（減少）及び1,038百万円（増加）として処理しております。

子会社に対する支配喪失時における残存持分の再測定

ASCトピック810「連結」に基づき、子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額をその期の損益として認識しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前連結会計年度150百万円（利益）、当連結会計年度4,646百万円（利益）です。

のれんの償却

企業結合から生じるのれんについては、ASCトピック350「無形資産（のれん及びその他）」に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損テストを行っております。また、持分法適用関連会社に対する投資差額に含まれるのれん相当額についても同様にASCトピック323「投資－持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき、規則的な償却を行わず、のれん相当額を含む帳簿価額を基礎とした減損テストを行っております。本邦において、のれんの償却を行った場合との比較による当社株主に帰属する当期純利益への影響額は、前連結会計年度13,543百万円（利益）、当連結会計年度18,002百万円（利益）です。

デリバティブ

ASCトピック815「デリバティブ及びヘッジ」に基づき、すべてのデリバティブは公正価額で当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上され、公正価額の変動については、ヘッジの目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて、当連結会計年度の損益、あるいは税効果控除後の金額で「累積その他の包括損益」に計上しております。

連結財務諸表注記

1 経営活動の状況

当社グループは、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、6つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、生

活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、機械、情報産業等の機械関連分野、そして化学品、金融、建設・不動産関連等の化学品・建設他分野において、多角的な事業活動を展開しております。

2 重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当社は、当連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成していることから、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、金銭を伴わない株式の交換、圧縮記帳、退職給与及び年金、新株発行費用、延払条件付販売利益、子会社の取得時における非支配持分の認識・測定、子会社の持分比率の変動、子会社に対する支配喪失時における残存持分の再測定、のれんの償却、デリバティブ等です。

(2) 重要な会計方針の要約

1) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、ASCトピック810「連結」に基づき、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社、並びに当社及び子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の各勘定を連結したものです。連結対象となるべき変動持分事業体の選定にあたっては、当該事業体への関与の状況をより実態に即して総合的に判断し、変動持分事業体の選定及び当該事業体が連結対象となるかどうかについて、毎四半期ごとに継続して検討しております。

子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。

2) 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、ASCトピック830「外貨関連事項」に基づき換算しております。海外子会社及び海外関連

会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整額については、税効果控除後の金額を連結貸借対照表の「累積その他の包括損益」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで機能通貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

3) 現金同等物

現金同等物については、ASCトピック230「キャッシュ・フロー計算書」に基づき、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（当初決済期日が3か月以内）、及び短期の定期預金（当初満期日が3か月以内）等を含んでおります。

4) たな卸資産

たな卸資産については、ASCトピック330「棚卸資産」に基づき、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により評価しております。

5) 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」を、ASCトピック320「投資（債券と持分証券）」に基づき、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益を損益に計上し、売却可能有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益の税効果控除後の純額を資本の部の「累積その他の包括損益」に計上しております。

なお、売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。当社及び子会社は、満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断された場合には、公正価額に基づく評価損をその期の損益に計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間等を考慮して決定しております。

上記に区分されない「有価証券」及び「その他の投資」については、ASCトピック325「投資－その他」に基づき、原価またはそれより低い価額（評価減後の額）で計上しております。

6) 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）に対する投資については、ASCトピック323「投資－持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。帳簿価額まで回復する見込みがない、あるいは投資先において帳簿価額を維持しうだけの収益力を正当化できない等、公正価額の下落が一時的でないと判断された場合には、減損を認識しております。

7) 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、ASCトピック310「債権」に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権に係る利息収益の認識は、原則として現金主義によっております。

8) 長期性資産の評価

当社及び子会社は、ASCトピック360「有形固定資産」に基づき、保有・使用される、または売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能と

なった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額（処分費用控除後）のいずれか低い額により評価しております。

9) 減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含む）の減価償却については、鉱業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数（建物は6年から65年、機械及び装置は2年から33年、器具及び備品は2年から20年）に基づき、主として定額法または定率法により算定しております。

10) 企業結合

企業結合については、ASCトピック805「企業結合」に基づき、取得法により会計処理を行っております。すなわち、取得時において識別可能な資産及び負債、並びに非支配持分を公正価額で認識し、既保有持分を取得時における公正価額で再測定（当該評価差額は連結損益計算書の「投資及び有価証券に係る損益」として認識）したうえで、取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計から識別可能な資産及び負債の公正価額の合計を差引いたものをのれんとして認識しております。また、バーゲンパーチェス取引となる場合、すなわち識別可能な資産及び負債の公正価額の合計が取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計を上回る場合は、当該差額を連結損益計算書の「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」として認識しております。

11) のれん及びその他の無形資産

のれんについては、ASCトピック350「無形資産（のれん及びその他）」に基づき、償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわ

たって償却し、かつASCトピック360「有形固定資産」に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

12) 非支配持分

非支配持分については、ASCトピック810「連結」に基づき、子会社における資本のうち、親会社に直接的または間接的に帰属しない部分について資本の一部として認識し、「非支配持分」として表示しております。

13) 子会社に対する持分比率の変動

支配を継続した中での持分買増及び売却取引における子会社に対する持分比率の変動については、ASCトピック810「連結」に基づき、資本取引として処理しております。

14) 子会社に対する支配の喪失

子会社に対する支配の喪失を伴う持分の売却等については、ASCトピック810「連結」に基づき、売却持分に係る売却損益を認識するとともに、残存持分について支配喪失時の公正価額で再測定し、当該評価差額をその期の損益として認識しております。

15) 石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、ASCトピック932「探掘活動（石油・ガス）」に基づき、原則として成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は、事業性がないことが判明した時点で費用化し、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。

16) 鉱物探掘活動

鉱物の探鉱費用は、鉱物の探掘活動の商業採算性が確認されるまでは発生時に費用認識しております。商業採算性が確定された後に発生した探掘活動に関する費用は、開発費用として資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法により償却しております。また、ASCトピック930「探掘活動（鉱山業）」に基づき、生産期に発生した

剥土費用は、発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理しております。

17) 資産除去債務

当社及び子会社は、ASCトピック410「資産除去及び環境債務」に基づき、有形の長期性資産の除去に関連する法的債務につき、その公正価額の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価額で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は每期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

18) リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また、当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

19) 退職給与及び年金

当社及び子会社は、ASCトピック715「報酬（退職給付）」に基づき、従業員の退職給与及び退職一時金について、保険数理により計算された金額を計上しております。また、ASCトピック715「報酬（退職給付）」に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価額の差額である積立状況を資産または負債として、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括損益」として、それぞれ連結貸借対照表で認識しております。

20) 保証債務

当社及び子会社は、ASCトピック460「保証」に基づき、

平成15年1月1日以降に差入または更新を行った保証について、その差入または更新の時点で、当該履行義務の公正価額を負債として認識しております。

21) 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者（PRINCIPAL）として、または代理人（AGENT）として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社が得る収益には商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売買の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。すなわち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定または確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度を合理的に把握でき、かつ法的拘束力を持つ契約が存在し、当事者双方が契約上の義務を履行可能であると見込まれる場合には、工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機・不動産・産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機・不動産・産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社及び子会社は、ASCトピック605「収益の認識」に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額（グロス）にて表示しております。また、収益を純額（ネット）にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。

売上高

売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない日本の会計慣行に基づいた指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。なお、売上高の金額は、オペレーティングセグメント情報に記載しております。

22) 広告宣伝費

広告宣伝費は、ASCトピック720「その他の費用」に基づき、発生時に費用認識しております。

23) 研究開発費

研究開発費は、ASCトピック730「研究開発費」に基づき、発生時に費用認識しております。

24) 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、ASCトピック420「撤退または処分コスト債務」に基づき、撤退計画が決定した時点ではなく、撤退または処分活動に関連するコストの負債が発生した時点で、当該関連するコストの負債を公正価額により認識しております。

25) 法人税等

当社及び子会社は、ASCトピック740「法人所得税」に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。

この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性が低いと見込まれる繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

当社及び子会社は、ASCトピック740「法人所得税」に従い、税法上の技術的な解釈に基づき、タックスポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。タックスポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識タックスベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の「法人税等」に含めております。

26) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、各期の加重平均発行済普通株式数（自己株式を除く）で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

27) 包括損益

当社及び子会社は、ASCトピック220「包括利益」に基づき、包括損益及びその構成項目（収益、費用、利益及び損失）を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括損益には、「当期純利益」の他に、「為替換算調整額」、「年金債務調整額」、「未実現有価証券損益」、「未実現デリバティブ評価損益」が含まれております。また、「非支配持分に帰属する包括損益」と「当社株主に帰属する包括損益」を個別に表示しております。

28) デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品先物契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として連結貸借対照表に計上しております。デリバティブの公

正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

ヘッジ目的で保有するデリバティブは、次のとおり分類し、公正価額で連結貸借対照表に計上しております。

- 「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動はヘッジ対象の公正価額の変動とともに損益に計上しております。
- 「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括損益」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

- 「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、または外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産もしくは負債、未認識の確定約定または予定取引の外貨の公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益と「累積その他の包括損益」のいずれかに計上しております。

損益と「累積その他の包括損益」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、また、その後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価額の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しております。

29) 公正価額オプション

当社及び子会社は、金融商品の測定について、ASCトピック825「金融商品」に規定される公正価額オプションを選択しておりません。

30) 鉱業権

ASCトピック932「採掘活動（石油・ガス）」に基づき、鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が有するすべての鉱業権につき、有形固定資産として表示しております。

31) 見積りの使用

当社及び子会社は、当連結財務諸表を作成するために種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

32) 後発事象

当社及び子会社は、ASCトピック855「後発事象」に基づき、後発事象（連結貸借対照表日の翌日以降、連結財務諸表発行日または連結財務諸表が発行できる状態になった日までに発生した事象）について、連結財務諸表が発行できる状態となった日まで後発事象の評価を行うとともに、後発事象が評価された日及び連結財務諸表が発行できる状態となった日をそれぞれ開示しております。

(3) 新会計基準

1) のれんの減損テストに関する改訂

平成23年9月にASU第2011-08号「無形資産（のれん及びその他）（ASCトピック350）－のれんの減損テスト」が公表されました。ASU第2011-08号「無形資産（のれん及びその他）（ASCトピック350）」は、のれんの減損テストの第1ステップ（報告単位の公正価額とのれんを含む帳簿価額の比較）の前に、定性的評価を実施するオプションを認め、当該定性的評価で、報告単位の公正価額が帳簿価額を下回っている確率が50%を超えると判定される場合には、2ステップの減損テストを実施することを求めています。

ASU第2011-08号「無形資産（のれん及びその他）（ASCトピック350）」は、平成23年12月16日以降に開始する連結会計年度（すなわち、平成25年3月期連結会計年度）の年次及び四半期において実施されるのれんの減損テストより適用されております。

当社及び子会社は、ASU第2011-08号「無形資産（のれん及びその他）（ASCトピック350）」に基づき、上述のオプションの選択は行わない方針です。

2) 金融資産及び金融負債の相殺に関する開示の拡充

平成23年12月にASU第2011-11号「貸借対照表（ASCトピック210）－資産と負債の相殺に関する開示」が公表されました。ASU第2011-11号「貸借対照表（ASCトピック210）」は、ASCトピック210「貸借対照表－相殺（サブトピック210-20-45）」またはASCトピック815「デリバティブとヘッジーネットティング（サブトピック815-10-45）」の規定に従って相殺された金融商品及びデリバティブ商品、並びに、マスター・ネットティング契約等の対象となる金融商品及びデリバティブ商品に関して、当該取引の相殺前の総額、相殺金額及びマスター・ネットティング契約等により将来、相殺される可能性がある金額等を開示することを要求しております。また、平成25年1月に、ASU第2013-01号「貸借対照表（ASCトピック210）－資産と負債の相殺に関する開示の適用範囲の明確化」が公表されました。ASU第2013-01号「貸借対照表（ASCトピック210）」は、ASU第2011-11号の適用範囲を明確化するものです。

ASU第2011-11号及びASU第2013-01号「貸借対照表（ASCトピック210）」は、平成25年1月1日以降に開始する連結会計年度（すなわち、平成26年3月期連結会計年度）及び当該連結会計年度に含まれる四半期連結会計

期間（すなわち、平成26年3月期連結会計年度の第1四半期）より適用されることとなっております。また、ASU第2011-11号及びASU第2013-01号「貸借対照表（ASCトピック210）」による開示の規定は遡及的に適用されることとなっております。

ASU第2011-11号及びASU第2013-01号「貸借対照表（ASCトピック210）」の適用による当社及び子会社に対する影響については、現在検討中ですが、当社及び子会社の財政状態に与える重要な影響はないと考えております。

3) 非償却性無形資産の減損テストに関する改訂

平成24年7月にASU第2012-02号「無形資産（のれん及びその他）（ASCトピック350）－非償却性無形資産の減損テスト」が公表されました。ASU第2012-02号「無形資産（のれん及びその他）（ASCトピック350）」は、非償却性無形資産の減損テストの第1ステップ（報告単位の公正価額と帳簿価額の比較）の前に、定性的評価を実施するオプションを認め、当該定性的評価で、報告単位の公正価額が帳簿価額を下回っている確率が50%を超えると判定される場合には、2ステップの減損テストを実施することを求めています。

ASU第2012-02号「無形資産（のれん及びその他）（ASCトピック350）」は、平成24年9月16日以降に開始する連結会計年度（すなわち、平成26年3月期連結会計年度）の年次及び四半期において実施される非償却性無形資産の減損テストより適用されることとなっております。

当社及び子会社は、ASU第2012-02号「無形資産（のれん及びその他）（ASCトピック350）」に基づき、上述のオプションの選択は行わない方針とする予定です。

4) 累積その他の包括利益から再分類調整される金額の報告の改訂

平成25年2月にASU第2013-02号「包括利益（ASCトピック220）－累積その他の包括利益から再分類調整される金額の報告」が公表されました。ASU第2013-02号「包括利益（ASCトピック220）」は、包括損益から純利益に再分類調整される重要な項目について、純利益が表示されている計算書上の各項目または注記において再分類調整がもたらす影響についての報告を要求しております。

ASU第2013-02号「包括利益（ASCトピック220）」は、平成24年12月16日以降に開始する連結会計年度（すな

わち、平成26年3月期連結会計年度）及び当該連結会計年度に含まれる四半期連結会計期間（すなわち、平成26年3月期連結会計年度の第1四半期）より適用されることとなっております。

ASU第2013-02号「包括損益（ASCトピック220）」の適用による当社及び子会社に対する影響については、現在検討中ですが、当社及び子会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はないと考えております。

5) 共同連帯責任契約から生じる債務

平成25年2月にASU第2013-04号「負債（ASCトピック405）－債務合計額が報告日時時点で確定している共同連帯責任契約から生じる債務」が公表されました。ASU第2013-04号「負債（ASCトピック405）」は、債務に対して共同連帯責任を負っている報告企業に対し、その債務を、当該企業が支払うことで連帯債務者と合意した金額と、他の連帯債務者に代わって当該企業が支払うことになると予想される金額の合計額として測定することを要求し、また、当該契約に基づく債務に係る情報を開示することを求めています。

ASU第2013-04号「負債（ASCトピック405）」は、平成25年12月16日以降に開始する連結会計年度（すなわち、平成27年3月期連結会計年度）及び当該連結会計年度に含まれる四半期連結会計期間（すなわち、平成27年3月期連結会計年度の第1四半期）より適用されることとなっております。また、ASU第2013-04号「負債（ASCトピック405）」による規定は遡及的に適用されることとなっております。

ASU第2013-04号「負債（ASCトピック405）」の適用による当社及び子会社に対する影響については、現在検討中ですが、当社及び子会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はないと考えております。

6) 連結外国企業内の子会社等に対する投資に係る累積為替換算調整額に関する親会社の会計処理の改訂

平成25年3月にASU第2013-05号「外貨関連事項（ASCトピック830）－連結外国企業内の特定の子会社もしくは資産グループ、または外国企業に対する投資の認識の中止時の累積為替換算調整額に関する親会社の会計処理」が公表されました。ASU第2013-05号「外貨関連事項（ASCトピック830）」は、企業が連結外国企業内の子会社または資産グループに対する支配的財務持分を失い、その売却も

しくは譲渡が当該外国企業の完全な清算または実質的に完全な清算につながる場合にすべての累積為替換算調整額を損益に計上することを要求しております。

ASU第2013-05号「外貨関連事項(ASCトピック830)」は、平成25年12月16日以降に開始する連結会計年度(すなわち、平成27年3月期連結会計年度)及び当該連結会計年度に含まれる四半期連結会計期間(すなわち、平成27年3月期連結会計年度の第1四半期)より適用されることとなっております。

ASU第2013-05号「外貨関連事項(ASCトピック830)」の適用による当社及び子会社に対する影響については、現在検討中ですが、当社及び子会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はないと考えております。

(4) 組替

当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営

費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、従来、「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当該物流経費等に係る負担額の性格の変化や業界の会計実務慣行等を総合的に勘案し、当連結会計年度より、「売買取引に係る差損益及び手数料」の控除として表示することとしました。これに伴い、前連結会計年度の当該物流経費等に係る負担額について同様に組替表示しており、「売買取引に係る差損益及び手数料」及び「販売費及び一般管理費」は、前連結会計年度においてそれぞれ73,527百万円減少しております。

(5) 包括損益の表示

ASU第2011-05号「包括利益(ASCトピック220)－包括利益の表示」の適用に伴い、従来連結資本勘定増減表に含めて開示していた「包括損益」を、当連結会計年度より連結包括損益計算書として別掲しております。

3 企業結合

前連結会計年度に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(日伯鉄鉱石株の子会社化)

当社は、鉄鉱石権益の維持・拡大の観点から、関連会社として持分法を適用していた日伯鉄鉱石株(以下、「当該会社」という)の株式の19.2%を平成23年6月30日(以下、「取得日」という)に追加取得し、既保有持分47.7%と合わせ67.0%を保有した結果、当該会社を子会社としました。当該会社は、ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社であるNacional Minerios S.A.を当該会社の持分法適用関連会社として事業管理しております。

取得日現在における、支払対価、既保有持分、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

項目	金額(百万円)
支払対価の公正価額(注)1(注)2	40,831
既保有持分の公正価額	141,222
非支配持分の公正価額	97,549
計	279,602
取得資産及び引受負債の公正価額	
流動資産	18,047
有形固定資産	4
その他の資産	294,355
流動負債	△ 16,400
固定負債	△ 494
純資産	295,512

(注)1. 支払対価はすべて現金により決済されております。

(注)2. 条件付対価はありません。

当該企業結合に係る取得関連費用として、13百万円の「販売費及び一般管理費」を計上しております。

支払対価及び既保有持分、並びに非支配持分の公正価額は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価(割引キャッシュ・フロー法)等を総合的に勘案して算定をしております。なお、既保有持分に係る公正価額の再測定に伴い「投資及び有価証券に係る損益」にて、16,986百万円の利益を計上しております。また、当該利益について、6,964百万円の「法人税等－繰延税金」を計上しております。

上記のとおり、取得資産及び引受負債の公正価額は、支払対価、既保有持分及び非支配持分の公正価額を15,910百万円上回っております。これは当社が入手しうる情報を最大限入手したうえで実施した取得資産及び引受負債の公正価額の精査を踏まえたものであり、当社は当該企業結合がASCトピック805「企業結合」に定義されるバーゲンパーチェス取引に該当するものと認識し、当該差額について、前連結会計年度において「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」にて一括利益認識しております。また、当該利益について、6,253百万円の「法人税等－繰延税金」を計上しております。

(Kwik-Fitグループの取得)

当社は、子会社であるEuropean Tyre Enterprise Limited（平成23年8月23日付でBidco Tyche Limitedから商号変更）を通じて、英国を中心に欧州でのタイヤの小売事業を展開するKwik-Fitグループ（以下、「当該グループ」という）の株式を、平成23年6月30日（以下、「取得日」という）に取得し、議決権の100%を保有する子会社としました。また、European Tyre Enterprise Limitedは、平成23年8月1日に当社の英国タイヤ卸・小売の子会社であるStapleton's (Tyre Services) Ltd.と統合しました。当社は、当該グループのネットワーク力及びブランド力、並びにStapleton's (Tyre Services) Ltd.の物流及び小売におけるノウハウを活かし、シナジー創出によるタイヤ関連事業の更なる強化を目指していく方針です。

取得日現在における、支払対価、取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

項目	金額(百万円)
支払対価の公正価額(注)1(注)2	0
計	0
取得資産及び引受負債の公正価額	
流動資産	26,439
有形固定資産	10,641
その他の無形資産	39,155
流動負債	△ 29,923
固定負債	△ 102,265
純負債	△ 55,953
のれん	55,953
計	0

(注)1. 支払対価は1英ポンドであり、すべて現金により決済されております。

(注)2. 条件付対価はありません。

取得資産及び引受負債の公正価額は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価(割引キャッシュ・フロー法)等を総合的に勘案して算定しております。

取得したのれんは、当社グループのタイヤ関連事業とのシナジー効果を勘案した結果、認識したものです。当該のれんは税務上損金算入不能であり、住生活・情報セグメントに含めております。

当該企業結合に係る取得関連費用として、82百万円(取得関連費用累計は1,148百万円)の「販売費及び一般管理費」を計上しております。

なお、当社は、当該企業結合に付随する取引として、当該グループの社債の取得及び負債の返済原資としての当該

グループへの資金の貸付を現金により行っております。社債の取得価額及び貸付金額の総額は84,933百万円です。

当連結会計年度に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(トーヨーエイトテック株の取得)

当社は、マツダ(株)(以下、「マツダ」という)が保有するトーヨーエイトテック(株)(以下、「当該会社」という)の株式の70.0%を平成24年7月20日(以下、「取得日」という)に取得し、議決権の70.0%を保有する子会社としました。当該会社は、主たる事業として日本において工作機械及び自動車部品の製造・販売を行っております。当社は、今後、当該会社の工作機械事業においては当社の海外ネットワークを最大限活用し販売拡大を図り、自動車部品事業においてはマツダへの重要な部品納入サプライヤーとして従来以上に高付加価値製品を提供することで当社とマツダとの協業関係を更に深めて行くことに加え、常勤役員の派遣等を含めた経営への本格的な参画を通して当該会社の更なる企業価値向上を目指します。

取得日現在における、支払対価、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

項目	金額(百万円)
支払対価の公正価額(注)1(注)2	21,000
非支配持分の公正価額	9,000
計	30,000
取得資産及び引受負債の公正価額	
流動資産	18,199
有形固定資産	8,143
その他の無形資産	22,215
その他の資産	626
流動負債	△ 10,073
固定負債	△ 9,110
純資産	30,000

(注)1. 支払対価はすべて現金により決済されております。

(注)2. 条件付対価はありません。

取得資産及び引受負債、並びに非支配持分の公正価額は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価(割引キャッシュ・フロー法及び株価倍率法)等を総合的に勘案して算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用として、34百万円の「販売費及び一般管理費」を計上しております。

当連結会計年度末日以降に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(Doleアジア青果物事業及びグローバル加工食品事業の取得)

当社は、子会社であるDole International Holdings(株) (以下、「DIH」という)を通じて、Dole Food Company, Inc. が保有する、アジア青果物事業及び米国以外のグローバル加工食品事業を展開するDole Asia Holdings Pte. Ltd. (以下、「DAH」という)の株式、並びにDIHの100%子会社であるDPF Holdings, Inc.を通じて、米国において加工食品事業を展開するDole Packaged Foods, LLCの株式(DAHと併せて以下、「当該会社」という)を、平成25年4月1日(以下、「取得日」という)に取得し、それぞれを議決権の100%を保有する子会社としました。取得価額は156,924百万円で、すべて現金により支払っており、条件付対価はありません。なお、当連結会計年度において支払った18,626百万円は、取得日に取得対価に充当しております。当該企業結合に係る取得関連費用として、1,205百万円の「販売費及び一般管理費」を計上しております。

今後は、当社グループが持つグローバルベースの生産、加工、流通、販売体制を活用し、当該会社が持つ世界的に認知度の高いブランドや青果物生産、加工、販売といった経営資源と融合することで、更なるグローバル化の実現を目指します。

なお、当該企業結合については、当有価証券報告書が提出できることになった平成25年6月21日現在、取得資産及び引受負債の当初の公正価額測定が完了しておりません。

(取得日からの業績)

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、日伯鉄鉱石(株)及びKwik-Fitグループそれぞれの、取得日からの業績は次のとおりです。

項目	前連結会計年度(百万円)		
	日伯鉄鉱石(株)	Kwik-Fitグループ	合計
収益	—	65,580	65,580
当期純利益	22,313	△ 334	21,979
当社株主に帰属する当期純利益	16,821	△ 334	16,487

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、トーヨーエイトック(株)の、取得日からの業績は次のとおりです。

項目	当連結会計年度 (百万円)
収益	21,506
当期純利益	535
当社株主に帰属する当期純利益	375

(プロフォーマ情報)

日伯鉄鉱石(株)、Kwik-Fitグループ及びトーヨーエイトック(株)の企業結合が、前連結会計年度期首である平成23年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
収益	4,331,899	4,588,567
当期純利益	327,608	303,167
当社株主に帰属する当期純利益	303,201	280,645

なお、上記のプロフォーマ情報を作成するにあたり、企業結合後に想定される投資及び貸付のストラクチャーの変更等を考慮した修正を行っております。

4 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

当社及び子会社は、債券及び市場性のある株式を、売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期保有有価証券に区分しております。これら有価証券のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、売却可能有価証券、満期保有有価証券の種類ごとの情報は次のとおりです。

前連結会計年度末				
項目	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：				
株式	162,883	102,660	1,334	264,209
債券	30,059	158	493	29,724
小計	192,942	102,818	1,827	293,933
満期保有有価証券：				
債券	151	—	—	151
合計	193,093	102,818	1,827	294,084

当連結会計年度末				
項目	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：				
株式	133,655	145,106	341	278,420
債券	21,397	423	62	21,758
小計	155,052	145,529	403	300,178
満期保有有価証券：				
債券	4,243	—	—	4,243
合計	159,295	145,529	403	304,421

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、「現金及び現金同等物」に含まれている売却可能有価証券（債券）の帳簿価額は、それぞれ21,599百万円及び14,997百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において保有する売買目的有価証券の残高は、それぞれ303百万円及び106百万円です。前連結会計期間及び当連結会計期間において認識された、各連結会計年度末に保有する売買目的有価証券に係る評価損益の金額は、それぞれ133百万円の損失及び59百万円の損失です。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、売却可能有価証券に分類された市場性のある株式のうち、時価の下落が一時的ではないと判断し、「投資及び有価証券に係る損益」に計上した評価損は、それぞれ11,868百万円及び4,861百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ASCトピック325「投資（その他）」に基づき、株式交換損益の認識が必要となる企業結合が行われたことにより、「投資及び有価証券に係る損益」に計上した株式交換損益は、それぞれ25百万円及び78百万円の利益です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、未実現損失が生じている売却可能有価証券の情報は次のとおりです。

前連結会計年度末						
	下落期間12か月未満		下落期間12か月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券：						
株式	19,720	1,334	—	—	19,720	1,334
債券	2,468	493	—	—	2,468	493
合計	22,188	1,827	—	—	22,188	1,827

当連結会計年度末						
	下落期間12か月未満		下落期間12か月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券：						
株式	4,137	341	—	—	4,137	341
債券	1,452	62	—	—	1,452	62
合計	5,589	403	—	—	5,589	403

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は41及び28です。当該売却可能有価証券の業種は当社及び子会社の取引先を中心として多岐にわたっておりますが、公正価額が下落した主な理由は株式市場での時価の下落に起因するものです。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して0.2%～29.9%及び0.4%～29.9%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来性を見込んだ結果、これらの売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また、当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損ではないと判断しております。

当連結会計年度末の売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

項目	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：		
満期まで1年以内	18,436	18,546
1年超5年以内	1,895	2,111
5年超10年以内	—	—
10年超	1,066	1,101
合計	21,397	21,758
満期保有有価証券：		
満期まで1年以内	—	—
1年超5年以内	25	25
5年超10年以内	2,424	2,424
10年超	1,794	1,794
合計	4,243	4,243

5 関連会社に対する投資及び長期債権

当社及び子会社は、関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）への投資に対して持分法を適用しております。これらの持分法適用関連会社には、東京センチュリーリース(株)〈25.1%〉、(株)オリエントコーポレーション〈22.6%〉、Nacional Minerios S.A.〈32.5%〉、Drummond International, LLC〈20.0%〉、

前連結会計年度及び当連結会計年度における、売却可能有価証券の売却による実現利益総額は、それぞれ10,827百万円及び19,249百万円であり、実現損失総額は、それぞれ1,146百万円及び239百万円です。前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却による収入（未収金を含む）は、それぞれ49,943百万円及び43,324百万円です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先等に対する非上場の投資及び長期差入保証金等によって構成されております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高は、それぞれ213,996百万円及び244,418百万円です。

当社及び子会社が保有する、原価法で評価される市場性のない持分証券の帳簿価額は、公正価額を容易に入手することが困難なため、取得原価で計上しております。公正価額に重大な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が生じた場合には、公正価額の測定を行い、その下落が一時的でないと判断された場合には減損を認識しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の当該投資の帳簿価額はそれぞれ120,694百万円及び122,319百万円です。このうち、公正価額の測定を行わなかった投資の残高は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ119,173百万円及び121,116百万円です。

伊藤忠丸紅鉄鋼(株)〈50.0%〉、SAMSON RESOURCES CORPORATION〈25.1%〉、(株)ファミリーマート〈31.7%〉、頂新（ケイマン）ホールディング（TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.）〈25.2%〉等が含まれております。（〈 〉内は当連結会計年度末の当社及び子会社の議決権所有割合です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
投資	1,368,833	1,612,886
長期債権	26,518	32,682
計	1,395,351	1,645,568

前連結会計年度及び当連結会計年度における、関連会社に関する要約財務情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
流動資産	5,522,769	6,165,356
その他の資産 (主として有形固定資産)	6,946,691	7,668,342
計	12,469,460	13,833,698
流動負債	4,855,385	5,085,143
長期債務等	3,657,559	4,142,179
株主資本	3,899,280	4,549,529
非支配持分	57,236	56,847
計	12,469,460	13,833,698

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高	7,647,612	8,633,062
売上総利益	1,553,532	1,722,461
当期純利益	352,068	253,808
関連会社の株主に帰属する 当期純利益	344,066	245,907

前連結会計年度及び当連結会計年度における、関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高	860,097	878,889
仕入高	243,141	293,238

前連結会計年度及び当連結会計年度における関連会社から受け取った配当金額は、それぞれ43,747百万円及び51,986百万円です。

当社の持分法適用関連会社には、普通株式への転換条件が付された優先株式を発行しているものがあり、当該優先株式が普通株式に転換された場合、当社の議決権比率の低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

持分法適用関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、これらの帳簿価額は、それぞれ288,509百万円及び343,798百万円です。また、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、これらの市場価格は、それぞれ281,073百万円及び409,854百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社の持分法適用関連会社に対する投資の帳簿価額と持分法適用関連会社の純資産に対する持分との差額（投資差額）は、それぞれ440,933百万円及び476,370百万円です。当該投資差額は、投資時に識別できる資産または負債に配分した公正価額調整額（税効果控除後）及びのれん相当額から構成されております。公正価額調整は主として土地、鉱業権及び無形資産に係るものです。

当社の持分法適用関連会社に対する投資について、前連結会計年度において(株)ジャムコ株式及びバイオエタノール関連投資に係る減損損失として、それぞれ1,945百万円及び1,460百万円を認識しております。また、当連結会計年度において(株)グッドマン株式に係る減損損失として、549百万円を認識しております。当該持分法投資については、第三者による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで、公正価額の下落が一時的であるか否かの検討を行った結果、帳簿価額が測定された公正価額を超過した金額につき減損を認識したものです。上述の持分法適用関連会社に係る減損損失は、「持分法による投資損益」に含めて表示しております。

当社の持分法適用関連会社であるNacional Minerios S.A.（以下、「NAMISA社」という。）は、平成24年12月にブラジル税務当局よりタックス・アセスメントを受領いたしました。具体的には、平成20年に当社を含む日韓の企業連合がNAMISA社株式を取得した際に発生したのれんの償却に関する事項であり、本タックス・アセスメントの記載金額のうち当社持分相当額は、延滞税及び加算税の影響10,157百万円を含めて16,238百万円であります。NAMISA社はこのタックス・アセスメントに対して平成25年1月に不服申立を行っており、NAMISA社が本件に関して計上した債務はありません。

6 金融債権

ASCトピック310「債権」は、金融債権に関する情報をクラスまたはポートフォリオセグメント別に開示することを要求しており、当該クラスまたはポートフォリオセグメントの区分については、法人向債権及び個人向債権により区分して表示しております。金融債権は、貸付金・受取手形・リース債権（オペレーティング・リースを除く）及び当初約定ベースで決済期日が1年を超える売掛金等が該当します。

当社及び子会社における取引の大半は法人向であり、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社及び子会社が保有する売上債権や融資債権等の回収が不能となるリスクがあるため、個々の取引先の格付や財務情報等に基づきリスク管理を行っております。一部の子会社では自動車・バイクローン等の個人向取引を行っておりますが、個人向取引は格付や財務情報でリスクを測定することができないため、延滞日数や延滞回数等に基づいてリスク管理を行っております。

(1) 信用リスクに関する情報

当社及び子会社は、債務者の財政状態や支払状況等に基づき信用リスクを評価しており、財務諸表の情報や法的手続開始の有無に基づき信用リスクが高いと判定される債権については、回収不能見込額に対して個別に貸倒引当金を計上したうえで個別貸倒引当金対象債権に区分しております。それ以外の金融債権については一般債権に区分し、債権の回収状況や過去の貸倒実績率等に基づく信用リスクに応じた貸倒引当金を計上しております。なお、一般債権及び個別貸倒引当金対象債権は四半期ごとに区分を見直しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、一般債権及び個別貸倒引当金対象債権のクラスごとの情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
一般債権	293,565	48,672	342,237
個別貸倒引当金対象債権	45,558	1,805	47,363
合計	339,123	50,477	389,600

	当連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
一般債権	312,461	55,454	367,915
個別貸倒引当金対象債権	43,618	—	43,618
合計	356,079	55,454	411,533

(2) 回収が遅延している金融債権及び利息不計上の金融債権

当社及び子会社は、契約された支払期日までに入金が完了しない場合を回収遅延と定義し、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払を受けていない場合及び債務者が経営破綻、あるいは実質的に経営破綻の状態にあると認められる場合に、当該債権に係る金利の未収利息の計上を停止しております。なお、未収利息の計上を停止した債権に係る利息収益の認識は、原則として現金主義によっております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、金融債権のクラスごとの回収遅延の情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
支払期日未到来及び支払期日経過後6か月以下	294,194	48,878	343,072
支払期日経過後6か月超～1年以下	282	1,288	1,570
支払期日経過後1年超	44,647	311	44,958
合計	339,123	50,477	389,600

	当連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
支払期日未到来及び支払期日経過後6か月以下	313,113	54,428	367,541
支払期日経過後6か月超～1年以下	5,725	664	6,389
支払期日経過後1年超	37,241	362	37,603
合計	356,079	55,454	411,533

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、利息不計上の金融債権及び支払期日から90日経過後も未収利息を計上している金融債権のクラスごとの情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
利息不計上の金融債権	44,649	879	45,528
支払期日から90日経過後も未収利息を計上している金融債権	311	2,062	2,373

	当連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
利息不計上の金融債権	43,169	267	43,436
支払期日から90日経過後も未収利息を計上している金融債権	32	2,376	2,408

(3) 貸倒引当金

当社及び子会社は、期末日時点において発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、当該損失の見積額を貸倒引当金として計上しております。当社及び子会社の大半は法人向取引を行っておりますが、一部の子会社は個人向取引を行っております。法人向債権については、財務諸表の情報や法的手続開始の有無等に基づき個別に回収不能見込額を見積り、貸倒引当金を計上しております。個別の貸倒引当金の計上が不要であると判断される法人向債権については債権の回収状況や過去の貸倒実績率等に基づく貸倒引当金を計上しております。個人向債権については、延滞日数や延滞回数に応じた貸倒実績率等に基づく貸倒引当金を計上しております。法的手続による決定や債務者の財務状況や支払能力等に基づいて回収不能であることが明らかとなった債権については、償却を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、金融債権に対して設定した貸倒引当金のポートフォリオセグメントごとの推移は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
期首残高	49,027	1,834	50,861
貸倒引当金繰入額 (戻入額) ー純額	3,236	4,120	7,356
取崩額	△ 12,426	△ 4,196	△ 16,622
その他増減 (注)	774	10	784
期末残高	40,611	1,768	42,379

	当連結会計年度 (百万円)		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
期首残高	40,611	1,768	42,379
貸倒引当金繰入額 (戻入額) ー純額	△ 437	2,701	2,264
取崩額	△ 6,444	△ 2,731	△ 9,175
その他増減 (注)	936	104	1,040
期末残高	34,666	1,842	36,508

(注) その他増減には主に子会社の異動や為替変動等の影響が含まれております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、金融債権に対して設定した貸倒引当金のポートフォリオセグメントごとの情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
貸倒実績率等による貸倒引当金	1,877	1,766	3,643
個別貸倒引当金	38,734	2	38,736
合計	40,611	1,768	42,379

	当連結会計年度末 (百万円)		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
貸倒実績率等による貸倒引当金	810	1,842	2,652
個別貸倒引当金	33,856	—	33,856
合計	34,666	1,842	36,508

ASCトピック310「債権」における「信用状態が悪化した金融債権」に対する貸倒引当金については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、上記に対応する金融債権のポートフォリオセグメントごとの情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
貸倒実績率等による貸倒引当金対象金融債権	222,295	48,643	270,938
個別貸倒引当金対象金融債権	45,558	1,805	47,363
合計	267,853	50,448	318,301

	当連結会計年度末 (百万円)		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
貸倒実績率等による貸倒引当金対象金融債権	223,740	55,422	279,162
個別貸倒引当金対象金融債権	43,618	—	43,618
合計	267,358	55,422	322,780

ASCトピック310「債権」における「信用状態が悪化した金融債権」については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高に重要性はありません。

前連結会計年度における金融債権の購入額は、7,043百万円でしたが、当連結会計年度における金融債権の購入実績はなく、また前連結会計年度及び当連結会計年度における金融債権の売却額は、それぞれ10,804百万円及び1,664百万円です。すべて法人向債権となります。

(4) 減損が生じていると判定される金融債権

当社及び子会社は、減損が生じていると判定される金融債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値のいずれかにより当該債権の公正価額を評価し、帳簿価額が公正価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、減損が生じていると判定される金融債権の残高及びこれに対して設定した貸倒引当金のクラスごとの情報は次のとおりです。減損が生じていると判定される金融債権と貸倒引当金の差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

	前連結会計年度末 (百万円)		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
減損が生じていると判定される金融債権	45,558	1,805	47,363
上記金融債権に対して設定した引当金	38,734	2	38,736

	当連結会計年度末 (百万円)		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
減損が生じていると判定される金融債権	43,618	—	43,618
上記金融債権に対して設定した引当金	33,856	—	33,856

前連結会計年度及び当連結会計年度における、減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	51,883	1,280	53,163

	当連結会計年度末 (百万円)		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	44,588	903	45,491

減損が生じていると判定される金融債権について、前連結会計年度及び当連結会計年度に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

(5) 問題の生じた債務の再編

前連結会計年度において、当社及び子会社で行った問題の生じた債務の再編の金額、及び過去12か月以内に問題の生じた債務の再編として修正され、当該期間中に債務不履行となった金融債権の金額に重要性はありません。

当連結会計年度において、当社が保有する金融債権に関し、債務者とのリスケジュールの合意及び契約の締結をいたしました。当該契約では、元本と利息の合計額15,516百万円（前連結会計年度末における当社の当該金融債権残高7,906百万円）について、約8割に相当する金額が債務者に対して免除され、残る2割に相当する3,103百万円が平成43年までの間に分割して債務者から当社に支払われることとなりました。

当社におきましては、当該金融債権残高の全額に対し、貸倒引当金の設定を行っており、当該契約が、当社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

7 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、前連結会計年度5,347百万円、当連結会計年度6,570百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。前連結会計年度に減損を認識した資産は、主にエネルギー・化学製品セグメントの鉱業権、機械及び装置等であり、認識した減損は、主に収益性の悪化によるものです。また、修正消去等には、廃止予定とした社宅を公正価額にて見直し認識した減損を含めております。当連結会計年度に減損を認識した資産は、主に金属セグメントの機械及び装置等であり、認識した減損は、主に開発計画の一部変更に伴うものです。また、修正消去等には、売却予定の土地及び建物の公正価額を見直し認識した減損を含めております。公正価

額は、主に割引キャッシュ・フロー法または第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失のオペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
繊維	221	366
機械	236	110
金属	—	2,513
エネルギー・化学品	2,621	918
食料	903	673
住生活・情報	179	318
修正消去等	1,187	1,672
合計	5,347	6,570

8 担保に差入れた資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、次の資産を担保に差入れております。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
定期預金	257	199
営業債権等	20,385	15,444
たな卸資産	5,675	2,254
投資及び長期債権	15,663	19,099
有形固定資産等	18,783	13,400
合計	60,763	50,396

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、被担保債務は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
営業債務等	3,285	2,328
短期借入金	2,279	3,567
長期債務	8,829	5,913
合計	14,393	11,808

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため、上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主の要求により借入に対する担保の設定または保証人の提供を行うこと、並びに現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えることを約定しております。また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

9 のれん及びその他の無形資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権	38,819	△ 3,651	49,970	△ 4,864
ソフトウェア	78,965	△ 43,612	78,010	△ 45,666
その他	42,832	△ 19,076	61,067	△ 16,093
合計	160,616	△ 66,339	189,047	△ 66,623

当連結会計年度において取得した償却対象の無形資産は47,024百万円であり、このうち主なものは、ソフトウェア12,178百万円、トーヨーエイトック(株)に係る顧客関係12,249百万円及び技術関係5,403百万円です。当連結会計年度に取得した償却対象となるソフトウェアの加重平均償却期間は5年、トーヨーエイトック(株)に係る顧客関係及び技術関係の加重平均償却期間はそれぞれ19年及び9年です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、償却対象の無形資産に係る減損損失の金額は、それぞれ1,604百万円及び814百万円です。前連結会計年度に認識した減損のうち主なものは、商標権に係る939百万円の減損損失及び顧客関係に係る211百万円の減損損失です。当連結会計年度に認識した減損のうち主なものは、ソフトウェアに係る565百万円の減損損失です。なお、当該減損損失は、「固定資産に係る損益」に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、無形資産の償却費は、それぞれ18,291百万円及び20,922百万円です。また、翌年度以降5年間の見積り償却費は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成26年	18,922
平成27年	16,887
平成28年	12,232
平成29年	6,530
平成30年	5,202

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
商標権	37,734	41,144
借地権	1,325	1,353
その他	1,267	1,378
合計	40,326	43,875

当連結会計年度において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産は29百万円であり、このうち主なものは、借地権19百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産に係る減損損失の金額は、それぞれ2百万円及び95百万円です。なお、当該減損損失は、「固定資産に係る損益」に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)	住生活・情報 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
平成23年3月31日残高	22,542	2,903	—	522	20,924	46,069	1,713	94,673
取得	235	—	—	—	—	55,413	—	55,648
減損	—	—	△ 386	△ 62	—	—	—	△ 448
その他増減(注)	△ 1,693	1,837	1,578	2	—	△ 378	△ 1,713	△ 367
平成24年3月31日残高	21,084	4,740	1,192	462	20,924	101,104	—	149,506
取得	—	517	—	—	—	—	—	517
減損	—	—	△ 1,192	—	—	—	—	△ 1,192
その他増減(注)	35	652	—	64	1	8,331	—	9,083
平成25年3月31日残高	21,119	5,909	—	526	20,925	109,435	—	157,914

(注) その他増減には、為替換算調整額、売却及び企業結合に伴い認識された識別可能な資産・負債への振替等が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において実施したのれんの減損テストの結果、認識した減損の金額は、それぞれ448百万円及び1,192百万円です。当該減損損失は、「固定資産に係る損益」に含まれております。

なお、当連結会計年度における金属セグメントに含まれる減損は、米国のソーラー関連事業において認識されたものです。

前連結会計年度期首・期末及び当連結会計年度末における、オペレーティングセグメント別ののれんの減損認識前残高及び減損累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度期首							
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)	住生活・情報 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減損認識前残高	22,542	5,883	—	1,715	20,924	46,202	7,257	104,523
減損累計額	—	△ 2,980	—	△ 1,193	—	△ 133	△ 5,544	△ 9,850

	前連結会計年度末							
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)	住生活・情報 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減損認識前残高	21,084	9,104	1,578	1,717	20,924	101,237	2,448	158,092
減損累計額	—	△ 4,364	△ 386	△ 1,255	—	△ 133	△ 2,448	△ 8,586

	当連結会計年度末							
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)	住生活・情報 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減損認識前残高	21,119	10,273	1,578	1,781	20,925	109,435	1,371	166,482
減損累計額	—	△ 4,364	△ 1,578	△ 1,255	—	—	△ 1,371	△ 8,568

10 短期借入金及び長期債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における「短期借入金」の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	(百万円)	利率 (%)	(百万円)	利率 (%)
銀行借入金等	358,207	1.1	429,863	1.4
コマーシャル・ペーパー	57,061	0.1	6,017	0.3
合計	415,268	—	435,880	—

利率は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における「長期債務」の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
銀行及びその他の金融機関からの借入金：		
担保付		
(期日) 平成25年－平成41年		
(利率) 主に0.7%－8.0%	8,540	5,960
無担保		
(期日) 平成24年－平成39年		
(利率) 主に0.2%－10.9%	1,730,457	1,823,230
社債：		
無担保社債：		
平成17年発行 円貨建平成24年満期 1.46% 利付普通社債	10,000	—
平成18年発行 円貨建平成28年満期 2.17% 利付普通社債	15,000	15,000
平成18年発行 円貨建平成28年満期 2.09% 利付普通社債	10,000	10,000
平成19年発行 円貨建平成29年満期 2.11% 利付普通社債	10,000	10,000
平成19年発行 円貨建平成29年満期 2.02% 利付普通社債	10,000	10,000
平成19年発行 円貨建平成29年満期 1.99% 利付普通社債	10,000	10,000
平成19年発行 円貨建平成29年満期 1.90% 利付普通社債	10,000	10,000
平成20年発行 円貨建平成30年満期 2.28% 利付普通社債	20,000	20,000
平成21年発行 円貨建平成26年満期 1.49% 利付普通社債	25,000	25,000
平成21年発行 円貨建平成31年満期 1.91% 利付普通社債	15,000	15,000
平成21年発行 円貨建平成31年満期 1.65% 利付普通社債	10,000	10,000
平成22年発行 円貨建平成32年満期 1.65% 利付普通社債	20,000	20,000
平成22年発行 円貨建平成27年満期 0.653% 利付普通社債	20,000	20,000
平成22年発行 円貨建平成32年満期 1.53% 利付普通社債	10,000	10,000
平成22年発行 円貨建平成27年満期 0.558% 利付普通社債	20,000	20,000
平成22年発行 円貨建平成32年満期 1.412% 利付普通社債	10,000	10,000
平成23年発行 円貨建平成28年満期 0.613% 利付普通社債	10,000	10,000
平成23年発行 円貨建平成33年満期 1.378% 利付普通社債	20,000	20,000
平成23年発行 円貨建平成32年満期 1.135% 利付普通社債	10,000	10,000
平成23年発行 円貨建平成28年満期 0.510% 利付普通社債	10,000	10,000
平成23年発行 円貨建平成33年満期 1.221% 利付普通社債	20,000	20,000
平成23年発行 円貨建平成30年満期 0.732% 利付普通社債	10,000	10,000
平成24年発行 円貨建平成34年満期 1.181% 利付普通社債	20,000	20,000
平成24年発行 米ドル建平成27年満期 変動利付普通社債	12,329	14,108
平成24年発行 円貨建平成29年満期 0.407% 利付普通社債	—	10,000
平成24年発行 円貨建平成29年満期 0.362% 利付普通社債	—	20,000
平成24年発行 円貨建平成34年満期 0.964% 利付普通社債	—	10,000
平成24年発行 円貨建平成34年満期 変動利付普通社債	—	10,000
平成24年発行 円貨建平成34年満期 0.950% 利付普通社債	—	10,000
平成25年発行 円貨建平成28年満期 0.206% 利付普通社債	—	10,000
平成25年発行 円貨建平成30年満期 0.267% 利付普通社債	—	10,000
平成25年発行 円貨建平成35年満期 0.862% 利付普通社債	—	10,000
平成20年以降発行 ミディアムタームノート等平成34年迄に順次返済期限到来	20,432	35,005
その他	177,125	167,953
小計	2,273,883	2,451,256
ASCトピック815「デリバティブ及びヘッジ」による公正価額への修正額(注)	21,534	43,276
合計	2,295,417	2,494,532
1年以内に期限の到来する長期債務	△ 35,700	△ 46,664
長期債務(1年以内に期限の到来する長期債務除く)	2,259,717	2,447,868

(注) ASCトピック815「デリバティブ及びヘッジ」による公正価額への修正額とは、ヘッジ対象である長期債務について公正価額を連結貸借対照表価額とするための修正額です。

上記の銀行及びその他の金融機関からの借入金のうち、(株)国際協力銀行からの当社の借入の一部については、借主の収益増加による余剰資金または増資、社債の発行による調達資金を、借入金の期前返済に充てるよう貸主が請求できる旨の約定を取り交わしております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また、今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び子会社は、金利変動に備え、一部長期債務につき金利スワップ契約を締結しております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、「連結財務諸表注記8 担保に差入れた資産」をご参照ください。

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成26年	46,664
平成27年	432,750
平成28年	400,244
平成29年	308,718
平成30年	295,710
平成31年以降	1,010,446
合計	2,494,532

当社は運転資金及び一般資金需要に充当すべく、各種金融機関から借入を行っておりますが、安定的な資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約の円貨建契約金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ400,000百万円（短期100,000百万円、長期300,000百万円）及び350,000百万円（長期）であり、外貨建契約金額は前連結会計年度末及び当連結会計年度末においていずれも500百万米ドル（短期）です。

当社は上記の円貨建て長期コミットメントライン契約全額を長期債務の借換専用に使っていることとしております。よって、借換の意図と能力を有していることとして、1年以内に期限の到来する長期債務残高のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ244,849百万円及び259,694百万円を流動負債から固定負債に組替えて表示しております。当連結会計年度末に組替えた259,694百万円については、これまで5年超の長期債務へ借換えている実績から、長期債務の年度別返済内訳の平成31年以降に含めて表示しております。なお、短期コミットメントライン契約については、前連結会計年度末において全額未使用となっております。

11 資産除去債務

当社及び子会社は、ASCトピック410「資産除去及び環境債務」に基づき、設備の撤去や廃鉱等に係る資産除去債務を計上しております。計上された資産除去債務は、主に石炭、鉄鉱石、石油の採掘等に從事する子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表において「その他の流動負債」及び「長期債務」に計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産除去債務の推移は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	28,922	30,547
新規発生額	2,544	3,642
支払額	△ 1,582	△ 372
増加費用	977	1,064
見積変更額	△ 365	1,516
その他(注)	51	△ 687
期末残高	30,547	35,710

(注) その他には、為替換算調整額及び連結除外の影響等が含まれております。

12 リース

貸手側

当社及び子会社は、医療機関向け設備、建設機械等の賃貸を行っており、これらはASCトピック840「リース」により直接金融リースに分類されます。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における直接金融リースの構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
将来最小受取リース料総額	35,315	43,879
未稼得収益	△ 5,053	△ 5,982
見積無保証残存価額	301	300
回収不能見込額	△ 183	△ 155
直接金融リースへの純投資額	30,380	38,042

当連結会計年度末における直接金融リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成26年	10,525
平成27年	8,821
平成28年	6,582
平成29年	4,588
平成30年	3,025
平成31年以降	10,338
合計	43,879

当社及び子会社はオペレーティング・リースとして、不動産、航空機等の賃貸を行っております。当連結会計年度末においてオペレーティング・リースに供されている賃貸用固定資産の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度末(百万円)		
	取得価額	減価償却累計額	純額
不動産	28,452	8,115	20,337
機械及び装置	6,783	2,254	4,529
その他	2,426	492	1,934
合計	37,661	10,861	26,800

当連結会計年度末における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成26年	5,604
平成27年	3,979
平成28年	2,857
平成29年	2,273
平成30年	1,759
平成31年以降	15,072
合計	31,544

借手側

当社及び子会社は、建物、機械装置等をキャピタル・リースにより賃借しております。これらのリース資産の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における取得価額及び減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）			当連結会計年度末（百万円）		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
建物	47,387	23,681	23,706	44,624	23,554	21,070
機械及び装置	27,474	11,223	16,251	29,325	11,890	17,435
その他	19,982	6,734	13,248	20,288	6,995	13,293
合計	94,843	41,638	53,205	94,237	42,439	51,798

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるキャピタル・リース債務の構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
将来最小支払リース料総額	97,973	97,117
利息相当額	△ 20,266	△ 17,969
キャピタル・リース債務	77,707	79,148

当連結会計年度末におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	（百万円）
平成26年	18,374
平成27年	18,122
平成28年	13,519
平成29年	11,219
平成30年	8,146
平成31年以降	27,737
合計	97,117

キャピタル・リースの前連結会計年度及び当連結会計年度のそれぞれ約31%及び約39%は、当社の関連会社である東京センチュリーリース(株)との取引です。

なお、解約不能の転貸リースに係る将来最小受取りリース料は27,718百万円です。

当社及び子会社は、機械設備、不動産等をオペレーティング・リースにより賃借しております。当連結会計年度末における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	（百万円）
平成26年	45,269
平成27年	39,832
平成28年	33,845
平成29年	29,894
平成30年	27,540
平成31年以降	146,048
合計	322,428

なお、解約不能の転貸リースに係る将来最小受取りリース料は27,401百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る支払リース料は、それぞれ67,507百万円及び64,922百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度における転貸受取りリース料は、それぞれ5,768百万円及び6,484百万円です。

13 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度である企業年金基金等の退職年金制度を有しており、ほとんどすべての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、年金資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。また、当社及び一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度及び、確定拠出年金制度を有しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、給付債務及び年金資産の公正価額の増減及び年金資産の積立状況は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
給付債務の増減：		
予測給付債務の期首残高	306,692	314,793
勤務費用	11,678	8,738
利息費用	6,191	5,293
従業員による拠出額	602	602
数理計算上の差異	11,755	4,873
年金資産からの給付額	△ 17,288	△ 17,016
事業主からの給付額	△ 4,130	△ 1,201
為替換算調整額	359	1,849
連結範囲の異動	△ 1,217	△ 3,435
清算	—	△ 6,372
その他	151	51
予測給付債務の期末残高	314,793	308,175
年金資産の増減：		
期首残高	254,493	250,556
年金資産の実際収益	6,198	23,722
事業主による拠出額	6,413	16,092
従業員による拠出額	602	602
年金資産からの給付額	△ 17,288	△ 17,016
為替換算調整額	468	1,002
連結範囲の異動	△ 330	△ 307
清算	—	△ 3,057
期末残高	250,556	271,594
各年度末の積立状況	△ 64,237	△ 36,581

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結貸借対照表における認識額は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
前払年金費用	67	223
退職給与及び年金債務	△ 64,304	△ 36,804
	△ 64,237	△ 36,581

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の累積その他の包括損益における認識額（税効果控除前）は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
数理計算上の差異	178,887	155,623
過去勤務債務	△ 13,007	△ 7,518
	165,880	148,105

なお、翌連結会計年度において累積その他の包括損益から純期間年金費用として認識する数理計算上の差異の償却及び過去勤務債務の償却の見積額は、それぞれ約8,000百万円（損失）及び約2,000百万円（利益）であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、確定給付制度の累積給付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
累積給付債務の期末残高	313,621	306,528

退職給付債務及び純期間年金費用に係る前提条件は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
数理計算上の前提条件 －退職給付債務：		
割引率（％）	1.7	1.6
昇給率（％）	3.4	3.6

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
数理計算上の前提条件 －純期間年金費用：		
割引率（％）	2.1	1.7
年金資産の長期期待収益率（％）	2.8	2.8
昇給率（％）	3.4	3.4

過去勤務債務については、関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間で償却しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における年金資産の公正価額には退職給付信託の公正価額を含めており、そのうち持分法適用関連会社株式の公正価額の合計額は、前連結会計年度末において244百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
勤務費用	11,678	8,738
利息費用	6,191	5,293
年金資産の期待収益	△ 7,044	△ 7,277
過去勤務債務の償却	△ 5,430	△ 5,509
数理計算上の差異の償却	11,638	11,476
清算利益	—	△ 62
その他	—	73
純期間年金費用	17,033	12,732

前連結会計年度及び当連結会計年度における、年金に係る費用の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
確定給付制度に係る年金費用	17,033	12,732
確定拠出年金制度に係る年金費用	4,583	3,194
年金関連費用	21,616	15,926

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりです。

公正価額の測定に使用されるインプット情報については「連結財務諸表注記22 公正価額の測定」をご参照下さい。

	前連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分有価証券				
国内株式	40,784	26,870	—	67,654
外国株式	2,808	36,561	—	39,369
負債有価証券				
国内債券	6,436	57,997	—	64,433
外国債券	11,000	9,951	—	20,951
その他資産				
現金及び現金同等物	11,879	22	—	11,901
企業年金保険（一般勘定）	—	37,483	—	37,483
その他	—	8,765	—	8,765
合計	72,907	177,649	—	250,556

	当連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分有価証券				
国内株式	36,398	27,490	—	63,888
外国株式	5,087	26,408	—	31,495
負債有価証券				
国内債券	6,340	59,181	—	65,521
外国債券	12,038	8,692	—	20,730
その他資産				
現金及び現金同等物	41,433	34	—	41,467
企業年金保険（一般勘定）	—	34,596	—	34,596
その他	—	13,897	—	13,897
合計	101,296	170,298	—	271,594

前連結会計年度及び当連結会計年度における、その他の包括損益で認識された過去勤務債務と数理計算上の差異は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
過去勤務債務の発生	95	△ 20
過去勤務債務の償却	5,430	5,509
数理計算上の差異の発生	13,199	△ 11,788
数理計算上の差異の償却	△ 11,638	△ 11,476
合計	7,086	△ 17,775

当社の年金資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実に行うために必要とされる運用収益を、許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としております。この運用目的を達成するため、投資対象資産の収益予測に加え、過去実績を考慮したうえで最適なポートフォリオを策定し、これに基づいた運用状況の管理を行っております。

当社の企業年金基金における年金資産ポートフォリオは国内外債券約65%、国内外株式約35%を基準とし、適宜それらの代替として現金及び現金同等物、企業年金保険（一般勘定）、オルタナティブ投資を組み込んだ資産配分で運用しております。その運用に際しては、流動性の確保を重視し、分散投資の徹底を図ることを基本方針としております。また、それ以外に年金資産の一部として、主に国内株式を退職給付信託で保有しております。持分有価証券は主に証券取引所に上場されている株式であり、負債有価証券は主に格付けの高い国債から構成されております。また、企業年金保険（一般勘定）は、保険業法施行規則によって定められた運用対象規制に従って運用されており、一定の予定利率と元本が保証されております。

なお、当社は上記の運用方針及び将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待収益率を設定しております。

レベル1に分類される資産は、持分有価証券及び負債有価証券のうち、取引が頻繁に行われている活発な市場における相場価格を入手できるものであります。レベル2に分類される資産は、主に持分有価証券及び負債有価証券に投資をしている合同運用信託及び企業年金保険（一般勘定）であります。これらは運用機関や生命保険会社より提供される評価額を使用して公正価額を測定しております。

当社及び子会社のキャッシュ・フロー

当社及び子会社は翌連結会計年度に退職年金制度に対して約4,600百万円の拠出を見込んでおります。

当社及び子会社の将来予測される給付額は、次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成26年	14,908
平成27年	14,688
平成28年	14,454
平成29年	14,239
平成30年	14,214
平成31年～平成35年	68,802

複数事業主制度

当社グループのうち、一部の子会社及び関連会社は複数事業主制度である伊藤忠連合厚生年金基金に加入しております。伊藤忠連合厚生年金基金には、当社グループに属する事業主に加えて、一部当社グループ以外の事業主も加入しており、以下の点で単一事業主制度と異なります。

- (1) 事業主が複数事業主制度に拠出した資産は、他の加入事業主の従業員の給付に使用される可能性があります。
- (2) 一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の加入事業主に未積立債務の追加負担を求められる可能性があります。
- (3) 一部の事業主が複数事業主制度から脱退する場合、その事業主に対して未積立債務を脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。

伊藤忠連合厚生年金基金の、入手しうる直近の積立状況は次のとおりです。なお、伊藤忠連合厚生年金基金は、平成25年4月に厚生労働省より厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受け、伊藤忠連合企業年金基金となっております。

	平成23年3月31日 (百万円)	平成24年3月31日 (百万円)
年金資産	60,609	65,155
年金財政計算上の給付債務	△ 75,130	△ 77,805
差引額	△ 14,521	△ 12,650

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における伊藤忠連合厚生年金基金に対する子会社の掛金拠出額は、それぞれ4,932百万円及び2,006百万円です。

14 為替差損益

為替差損益は、前連結会計年度1,374百万円の損失、当連結会計年度2,084百万円の損失であり、「その他の損益」に含まれております。

15 改正法人税法及び復興財源確保法の影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（以下、「改正法人税法」という。）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（以下、「復興財源確保法」という。）」が公布されました。

改正法人税法は、平成24年4月1日以後に開始する事業年度の法人税率について30.0%から25.5%に引下げることが規定するとともに、欠損金の繰越控除制度について、平成20年4月1日以後終了した事業年度において生じた欠損金の繰越期間を7年から9年に延長すること、並びに平

成24年4月1日以後開始する事業年度の所得金額に対する控除限度額を控除前所得金額の80%に制限すること等を規定しております。また、復興財源確保法は、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度において、基準法人税額に10%の税率を乗じて復興特別法人税額を計算することを規定しております。

当社及び当社の関係会社は、前連結会計年度において、上述の法人税率の引下げと復興特別法人税を考慮した法定実効税率を用いて繰延税金資産及び繰延税金負債を計上し、「当社株主に帰属する当期純利益」への影響額として、合計で11,158百万円の損失を計上いたしました。

16 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度における標準税率は、それぞれ41%及び38%となっております。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は、平成14年度より連結納税制度を適用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、「法人税等及び持分法による投資損益前利益」に対する標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
標準税率	41.0	38.0
課税所得の算定上損金あるいは益金に算入されない項目	0.5	0.9
海外子会社の適用税率の差異	△ 3.8	△ 1.1
受取配当金に係る税効果	0.2	△ 0.2
税率変更の影響	2.8	—
豪州鉱物資源利用税の影響	△ 1.4	0.4
評価性引当金	△ 2.5	△ 7.0
持分法適用関連会社投資に係る税効果	△ 0.2	△ 0.4
その他	△ 0.8	△ 0.3
実効税率	35.8	30.3

「税率変更の影響」には、平成23年12月2日に公布されました「改正法人税法」及び「復興財源確保法」にて規定された法定実効税率の変更による影響を表示しております。なお、当該影響については、評価性引当金に係る影響を含めております。（「連結財務諸表注記15 改正法人税法及び復興財源確保法の影響」参照）

前連結会計年度及び当連結会計年度における法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
法人税等	△ 122,029	△ 94,333
その他の包括損益	△ 2,825	△ 22,278
資本剰余金	△ 116	△ 1,454
合計	△ 124,970	△ 118,065

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
繰延税金資産：		
たな卸資産及び有形固定資産	61,657	45,801
貸倒引当金	12,651	29,810
繰越欠損金	25,388	20,707
退職給与及び年金債務	63,478	55,910
有価証券及び投資	113,673	112,584
豪州鉱物資源利用税	58,193	66,693
その他	66,360	58,944
繰延税金資産合計	401,400	390,449
評価性引当金	△ 118,092	△ 110,322
(うち、豪州鉱物資源利用税に係る繰延税金資産に対する評価性引当金)	(△ 53,275)	(△ 61,057)
繰延税金資産純額	283,308	280,127
繰延税金負債：		
退職給与及び年金債務	△ 47,324	△ 46,399
有価証券及び投資	△ 59,811	△ 82,774
未分配剰余金	△ 25,423	△ 30,422
有形固定資産及びその他の無形資産	△ 47,114	△ 57,149
その他	△ 10,880	△ 8,914
繰延税金負債合計	△ 190,552	△ 225,658
繰延税金資産の純額	92,756	54,469

前連結会計年度及び当連結会計年度における評価性引当金の増減は、それぞれ31,681百万円の増加及び7,770百万円の減少です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における「法人税等」の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	当期税金 (百万円)	繰延税金 (百万円)	合計 (百万円)	当期税金 (百万円)	繰延税金 (百万円)	合計 (百万円)
当社及び国内子会社	△ 39,130	△ 36,936	△ 76,066	△ 48,881	△ 8,366	△ 57,247
海外子会社	△ 50,184	4,221	△ 45,963	△ 29,540	△ 7,546	△ 37,086
合計	△ 89,314	△ 32,715	△ 122,029	△ 78,421	△ 15,912	△ 94,333

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、繰延税金負債を認識していない海外の子会社において発生した未分配利益は、それぞれ333,411百万円及び367,459百万円です。なお、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは、実務的に困難です。

繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるために使用することができます。その失効期限別の繰越欠損金額は次のとおりです。

	当連結会計年度末 (百万円)
1年以内	877
2年以内	1,220
3年以内	269
4年以内	498
5年以内	4,813
5年超10年以内	33,770
10年超15年以内	324
15年超	23,372
合計	65,143

前連結会計年度及び当連結会計年度における「法人税等及び持分法による投資損益前利益」の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
当社及び国内子会社	172,727	193,650
海外子会社	168,447	117,462
合計	341,174	311,112

前連結会計年度及び当連結会計年度における未認識タックスベネフィットの期首残高と期末残高との調整は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	399	229
当期のタックスポジションに関連する増加	—	69
過年度のタックスポジションに関連する増加	15	33
過年度のタックスポジションに関連する減少	△ 13	△ 6
解決	△ 178	—
為替換算による影響	6	28
期末残高	229	353

前連結会計年度末の未認識タックスベネフィットの合計額229百万円のうち、211百万円については、認識された場合、実効税率を減少させます。また、当連結会計年度末の未認識タックスベネフィットの合計額353百万円のうち、306百万円については、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社及び子会社は、未認識タックスベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査等の最終結果における不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。当連結会計年度末において、今後12か月以内の未認識タックスベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識タックスベネフィットに関連する延滞利息及び課徴金については、「法人税等」に含めて表示しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における延滞利息及び課徴金の未払残高、並びに前連結会計年度及び当連結会計年度に、「法人税等」に含めて認識した延滞利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

当社及び子会社は、本邦及び海外のさまざまな国・地域で現地税務当局に法人所得税の申告をしております。当連結会計年度末時点で、本邦においては、平成23年度以前の連結会計年度については、概ね税務調査が終了しておりますが、税務当局は、税法の定めるところにより、平成18年度以降の事業年度について引続き税務調査を実施する権限を有しております。海外においては、各国・地域の税法の定める期間について、各管轄地の税務当局による調査が行われる可能性があります。

17 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は次のとおりです。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、当該持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益と同額にて表示しております。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
分子項目：		
当社株主に帰属する当期純利益	300,505	280,297
希薄化効果のある証券の影響		
転換権付優先株式	—	—
潜在株式調整後当社株主に帰属する当期純利益	300,505	280,297
	前連結会計年度 (株)	当連結会計年度 (株)
分母項目：		
加重平均発行済株式数 (自己株式を除く)	1,580,528,221	1,580,515,991
	前連結会計年度 (円)	当連結会計年度 (円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	190.13	177.35
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	190.13	177.35

18 セグメント情報

当社グループは、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、6つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、機械、情報産業等の機械関連分野、そして化学品、金融、建設・不動産関連等の化学品・建設他分野において、多角的な事業活動を展開しております。

この多角的な営業活動にあわせて、当社は、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

- 繊維：繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでおります。
- 機械：プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開しております。更に、医療・健康関連分野において、医薬品・医療機器等の取扱や関連サービスを提供しております。
- 金属：金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っております。
- エネルギー・化学品：エネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス関連の国内・貿易取引、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しております。

- 食料：原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。
- 住生活・情報：木材、パルプ、紙、ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス等の各種消費物資の取扱と事業を推進しております。また、ITソリューション事業、インターネット関連サービス事業、無店舗販売事業、エネルギーマネジメント事業、ベンチャー投資事業、モバイル端末流通・サービス事業、通信・メディア事業、保険代理店・ブローカー業、再保険事業及びコンサルティングサービス、3PL事業、倉庫事業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業等を推進しております。更に、国内外における不動産の分譲事業・証券化事業・オペレーション事業・PFI事業・コンサルティング事業・投融資事業・金融サービス事業等を推進しております。

なお、当社は平成24年4月1日付で5つのディビジョンカンパニーを6つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、旧「機械・情報カンパニー」、旧「金属・エネルギーカンパニー」及び旧「生活資材・化学品カンパニー」を「機械カンパニー」、「金属カンパニー」、「エネルギー・化学品カンパニー」及び「住生活・情報カンパニー」に改編し、また、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織であった「建設・不動産部門」及び「金融・保険事業部、物流統括部」を「住生活・情報カンパニー」に改編しております。なお、当改編に伴い、前連結会計年度、前連結会計年度末の数値について組替えて表示しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく「当社株主に帰属する当期純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

オペレーティングセグメント情報

	前連結会計年度							
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)	住生活・ 情報 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：								
外部顧客に対する売上高	600,290	992,200	651,906	4,774,497	3,194,215	1,633,417	58,224	11,904,749
セグメント間内部売上高	766	852	113	23,697	4,303	24,078	△ 53,809	－
合計	601,056	993,052	652,019	4,798,194	3,198,518	1,657,495	4,415	11,904,749
売上総利益	127,616	85,903	122,551	155,570	201,166	244,641	19,473	956,920
持分法による投資損益	5,896	12,472	44,334	2,377	20,129	17,388	152	102,748
当社株主に帰属する 当期純利益	24,356	23,134	142,056	37,800	43,818	37,598	△ 8,257	300,505
セグメント別資産	433,372	800,145	1,015,650	1,287,060	1,298,362	1,188,694	483,990	6,507,273
減価償却費等	5,606	8,611	12,736	22,287	10,347	11,918	5,666	77,171

	当連結会計年度							
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)	住生活・ 情報 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：								
外部顧客に対する売上高	608,883	1,086,275	602,714	5,357,548	3,344,116	1,495,363	56,658	12,551,557
セグメント間内部売上高	746	998	96	22,713	5,538	21,952	△ 52,043	－
合計	609,629	1,087,273	602,810	5,380,261	3,349,654	1,517,315	4,615	12,551,557
売上総利益	128,921	89,416	79,456	165,027	202,686	236,557	13,816	915,879
持分法による投資損益	12,582	13,352	42,056	△ 28,271	22,890	24,537	△ 1,255	85,891
当社株主に帰属する 当期純利益	31,230	32,120	82,466	23,112	45,700	52,108	13,561	280,297
セグメント別資産	486,849	890,890	1,175,200	1,335,207	1,370,199	1,363,449	495,652	7,117,446
減価償却費等	5,446	10,839	16,153	25,494	9,224	14,619	5,394	87,169

(注) 1. 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。

2. 「その他及び修正消去」の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産等が含まれております。

3. 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当連結会計年度より表示科目を変更しております。これに伴い、食料セグメント及び連結合計については、前連結会計年度の数値も同様に組替えて表示しております。

地域別情報

前連結会計年度					
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	2,930,139	479,909	221,893	565,584	4,197,525

当連結会計年度					
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	3,127,477	668,123	189,806	594,357	4,579,763

前連結会計年度末					
	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	405,369	204,065	35,751	62,748	707,933

当連結会計年度末					
	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	413,701	276,098	42,870	71,586	804,255

(注) 収益の発生源となる資産の所在地に基づき分類しております。

19 資本金、資本剰余金及び利益剰余金

日本における会社法（以下「会社法」）の規定により、株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、株式の発行に際し払込みまたは給付された額の2分の1以上を資本金として計上しなければならないとされております。

会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまでは、剰余金の配当を行うにあたり、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を乗じて得た額を資本準備金（資本剰余金の配当の場合）または利益準備金（利益剰余金の配当の場合）として計上しなければならないとされております。

会社法により、剰余金の配当または自己株式の取得に係る分配可能額に関し一定の制限が設けられております。分配可能額は、日本の会計基準に従って計算された当社個別財務諸表上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されます。当連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、分配可能額の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。当連結会計年度末における当社の分配可能額は、454,485百万円です（但し、その後の自己株式の取得等により、上記分配可能額は変動する可能性があります）。

会社法においては、株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能です。また、一定の要件（取締役会の他、監査役会及び会計監査人を設置し、かつ取締役の任期を1年とするもの）を満たす株式会社については、定款で定めている場合には、取締役会の決議によって剰余金の配当（現物配当を除く）を決定できることが会社法に規定されております。また、取締役会設置会社について、定款で定めている場合は、一事業年度の途中において一回に限り取締役会の決議によって剰余金の配当（金銭による配当に限る）を行うことができるとされております。

また、取締役会の決議により自己株式の処分及び定款で定めている場合は自己株式の取得が認められております。

但し、自己株式の取得額は前述の分配可能額の範囲内に制限されております。

加えて、会社法では、株主総会の決議により、剰余金の全部または一部を資本金に組入れる等、資本金・準備金・剰余金間で計数を変動させることが認められております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社株主に帰属する当期純利益及び非支配持分との資本取引等による変動額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
当社株主に帰属する当期純利益	300,505	280,297
子会社持分の追加取得及び一部売却による資本剰余金の増減等	△ 1,921	1,038
当社株主に帰属する当期純利益及び非支配持分との資本取引等による変動額	298,584	281,335

当連結会計年度において、株式の売却取引や第三者との合併等により、子会社に対する支配喪失を伴う所有持分の変動について認識した損益は、8,867百万円（税引前利益）であり、連結損益計算書上、「投資及び有価証券に係る損益」に計上されております。

このうち、支配を喪失した当該投資先の残存持分を公正価額で再測定することによって認識した損益は、4,646百万円（税引前利益）で、金融商品取引所での相場価格及び当該投資先の将来キャッシュ・フロー見通しに基づく測定金額等を総合的に勘案して算定しております。当該残存保有持分については、議決権の保有等を通じて重要な影響力を有しており、関連会社への投資として持分法により処理しております。

20 その他の包括損益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、その他の包括損益を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)		
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	△ 61,266	－	△ 61,266
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	4,461	－	4,461
当社株主に帰属する為替換算調整額の期中増減	△ 56,805	－	△ 56,805
非支配持分に帰属する為替換算調整額の期中増減	△ 15,333	－	△ 15,333
為替換算調整額の期中増減	△ 72,138	－	△ 72,138
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額	△ 12,368	4,336	△ 8,032
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	6,081	△ 2,409	3,672
当社株主に帰属する年金債務調整額の期中増減	△ 6,287	1,927	△ 4,360
非支配持分に帰属する年金債務調整額の期中増減	△ 423	152	△ 271
年金債務調整額の期中増減	△ 6,710	2,079	△ 4,631
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	15,591	△ 3,290	12,301
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	2,100	△ 1,803	297
当社株主に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	17,691	△ 5,093	12,598
非支配持分に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	1,410	△ 487	923
未実現有価証券損益の期中増減	19,101	△ 5,580	13,521
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	466	△ 180	286
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△ 3,199	958	△ 2,241
当社株主に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△ 2,733	778	△ 1,955
非支配持分に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	363	△ 102	261
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△ 2,370	676	△ 1,694
その他の包括損益	△ 62,117	△ 2,825	△ 64,942

	当連結会計年度(百万円)		
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	150,066	703	150,769
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	411	－	411
当社株主に帰属する為替換算調整額の期中増減	150,477	703	151,180
非支配持分に帰属する為替換算調整額の期中増減	6,516	－	6,516
為替換算調整額の期中増減	156,993	703	157,696
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額	10,826	△ 3,870	6,956
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	5,914	△ 2,293	3,621
当社株主に帰属する年金債務調整額の期中増減	16,740	△ 6,163	10,577
非支配持分に帰属する年金債務調整額の期中増減	△ 62	31	△ 31
年金債務調整額の期中増減	16,678	△ 6,132	10,546
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	62,035	△ 18,027	44,008
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△ 13,509	2,819	△ 10,690
当社株主に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	48,526	△ 15,208	33,318
非支配持分に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	3,265	△ 852	2,413
未実現有価証券損益の期中増減	51,791	△ 16,060	35,731
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	3,793	△ 1,783	2,010
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△ 2,534	971	△ 1,563
当社株主に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	1,259	△ 812	447
非支配持分に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△ 73	23	△ 50
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	1,186	△ 789	397
その他の包括損益	226,648	△ 22,278	204,370

21 デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、営業活動を行うにあたり、種々のリスクにさらされております。当社及び子会社は、主として以下のリスクを軽減するために、デリバティブを使用しております。

為替変動リスク：

当社及び子会社は、外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる為替変動リスクを軽減するために、為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約（以下、為替デリバティブ）を使用しております。

金利変動リスク：

当社及び子会社は、固定金利での貸付または借入に係る公正価額変動リスク、もしくは将来の金利率変動に伴う

キャッシュ・フロー変動リスクを軽減するために、金利スワップ契約及び金利オプション契約（以下、金利デリバティブ）を使用しております。

商品相場変動リスク：

当社及び子会社は、相場商品の価格変動リスクを軽減するために、商品先物契約、商品先渡契約、コモディティスワップ契約及びコモディティオプション契約（以下、商品デリバティブ）を使用しております。

また、当社及び子会社は、トレーディング目的で、為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブ等を使用しております。

ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」は、すべてのデリバティブを貸借対照表において、その公正価額で資産または負債として認識することを要求しております。加えて、

公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象の公正価額の変動と共に損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括損益」に計上され、「累積その他の包括損益」に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じの期間に損益に再分類するものと規定しております。

当社及び子会社は、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」に従い、保有するデリバティブについて、次のとおりヘッジ指定をしております。

為替デリバティブ：

未認識の確定約定見合いの為替デリバティブは、公正価額ヘッジとして指定し、予定取引見合いの為替デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ58,180百万円、82,606百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ27,885百万円、178,714百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ321,350百万円、247,402百万円となっております。

金利デリバティブ：

固定金利での貸付または借入に係る公正価額変動リスク

をヘッジするための金利デリバティブは、公正価額ヘッジとして指定し、将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ720,990百万円、752,490百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ104,118百万円、11,483百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ19,584百万円、13,186百万円となっております。

商品デリバティブ：

未認識の確定約定及びたな卸資産見合いの商品デリバティブは、公正価額ヘッジとして指定し、予定取引見合いの商品デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ82,564百万円、116,247百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ21,111百万円、24,533百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ1,011,575百万円、1,047,702百万円となっております。

(1) デリバティブの公正価額

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるデリバティブの公正価額は、次のとおりです。

①ヘッジ指定され、かつ適格なデリバティブ

	前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替デリバティブ	936	2,227	21,329	1,152
金利デリバティブ	21,534	856	29,080	692
商品デリバティブ	3,026	1,719	1,899	985
合計	25,496	4,802	52,308	2,829

②ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

	前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替デリバティブ	12,138	10,403	16,872	14,793
金利デリバティブ	234	252	216	222
商品デリバティブ	14,919	19,008	10,967	11,736
その他	6	—	17	14
合計	27,297	29,663	28,072	26,765

貸借対照表上、デリバティブ資産はその他の流動資産及びその他の資産、デリバティブ負債はその他の流動負債及び長期債務に含めて表示しております。

(2) デリバティブ関連損益

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブ関連損益は、次のとおりです。

①公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	前連結会計年度 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の損益	495
金利デリバティブ	支払利息	12,122
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	△ 548
合計		12,069

	当連結会計年度 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の損益	2,485
金利デリバティブ	支払利息	14,271
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	367
合計		17,123

前連結会計年度及び当連結会計年度に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度に、確定契約が公正価額ヘッジとして不適格になったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

②キャッシュ・フローヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	前連結会計年度 (百万円)		
	「その他の包括損益」で認識された デリバティブ損益の金額	「累積その他の包括損益」から損益に 再分類された損益の計上科目	「累積その他の包括損益」から 損益に再分類された損益の金額
為替デリバティブ	633	その他の損益	△ 3,915
金利デリバティブ	△ 125	支払利息	710
商品デリバティブ	1,245	売買取引に係る差損益及び手数料	△ 6
合計	1,753		△ 3,211

	当連結会計年度(百万円)		
	「その他の包括損益」で認識された デリバティブ損益の金額	「累積その他の包括損益」から損益に 再分類された損益の計上科目	「累積その他の包括損益」から 損益に再分類された損益の金額
為替デリバティブ	7,527	その他の損益	△ 2,522
金利デリバティブ	352	支払利息	△ 187
商品デリバティブ	△ 572	売買取引に係る差損益及び手数料	△ 281
合計	7,307		△ 2,990

前連結会計年度及び当連結会計年度に、ヘッジの効果
が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外
されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

「累積その他の包括損益」に含まれているデリバティブ
純損失のうち、12か月以内に損益に振替えられ、ヘッジ対
象から生じる損益を調整すると見込まれる金額(税効果控
除前)は1,453百万円(損失)です。

当連結会計年度において、予定取引(現存する金融商品
に係る金利の受払を除く)に係る当社及び子会社の将来
キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約12か
月です。

前連結会計年度及び当連結会計年度に、予定取引の発
生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括損益」か
ら損益に再分類された金額に重要性はありません。

③ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

	前連結会計年度(百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	3,704
	その他の損益	△ 1,166
金利デリバティブ	その他の損益	△ 4
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	△ 251
その他	その他の損益	21
合計		2,304

	当連結会計年度(百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	1,719
	その他の損益	9,828
金利デリバティブ	その他の損益	△ 2
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	△ 5,203
その他	その他の損益	△ 41
合計		6,301

当社及び子会社は、多様なデリバティブを有しており、
契約相手による契約不履行の際に生じる信用リスクにさら
されておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良
な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手また
はグループに対する信用リスクの過度な集中を避けており
ます。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び
与信状況を監視しております。

当社及び子会社が保有するデリバティブにおいて、信用
格付の引下げ等に起因してデリバティブの即時決済または
担保の提供を要求されるものはありません。加えて、売り
手として関与している信用デリバティブについては、記載す
べき重要な事項はありません。

22 公正価額の測定

(1) 公正価額の測定

ASCトピック820「公正価額の測定及び開示」は、公正価額の定義を「測定日における市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却する対価として受取るであろう価格、または負債を移転する対価として支払うであろう価格」としたうえで、公正価額を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

● レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの。

● レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価額。

● レベル3：一部、外部から観察不能なインプット情報も用いて算定される公正価額。

当社及び子会社は、入手し得る最善の見積り情報に基づき公正価額を測定し、その妥当性及び合理性を検討したうえで、適切な承認プロセスを経て公正価額を決定しております。

① 経常的に公正価額で測定される資産及び負債

当社及び子会社が経常的に公正価額で測定している資産及び負債は、売買目的有価証券、売却可能有価証券、デリバティブ資産及び負債等で構成されます。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、経常的に公正価額で測定される資産及び負債に係る公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	—	21,599	—	21,599
売買目的有価証券	—	—	303	303
売却可能有価証券				
株式	262,475	1,734	—	264,209
債券	—	6,103	2,022	8,125
デリバティブ資産	7,590	45,203	—	52,793
負債：				
デリバティブ負債	6,314	28,151	—	34,465

	当連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	—	14,997	—	14,997
売買目的有価証券	—	—	106	106
売却可能有価証券				
株式	278,034	386	—	278,420
債券	—	4,891	1,870	6,761
デリバティブ資産	9,549	70,831	—	80,380
負債：				
デリバティブ負債	8,768	20,826	—	29,594

上記内訳表における売却可能有価証券はその大部分が連結貸借対照表の「その他の投資」に含まれておりますが、債券のうち満期が1年以内に到来するものについては、連結貸借対照表の「有価証券」に計上されております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、レベル3に分類されたものの推移は次のとおりです。

	前連結会計年度(百万円)	
	売買目的有価証券	売却可能有価証券
期首残高	798	2,518
損益合計(実現/未実現)	△ 204	△ 739
当期純利益(投資及び有価証券に係る損益)に含まれるもの	△ 204	△ 751
その他の包括損益(未実現有価証券損益)に含まれるもの	—	12
購入	—	788
売却	—	△ 68
償還/その他	△ 263	△ 477
為替換算による影響	△ 28	—
期末残高	303	2,022
当期純利益(投資及び有価証券に係る損益)に含まれる損益のうち、当連結会計年度末において保有する資産及び負債の未実現損益	△ 133	—

	当連結会計年度(百万円)	
	売買目的有価証券	売却可能有価証券
期首残高	303	2,022
損益合計(実現/未実現)	△ 77	286
当期純利益(投資及び有価証券に係る損益)に含まれるもの	△ 77	△ 400
その他の包括損益(未実現有価証券損益)に含まれるもの	—	686
購入	—	1,254
売却	△ 64	△ 100
償還/その他	△ 70	△ 1,592
為替換算による影響	14	—
期末残高	106	1,870
当期純利益(投資及び有価証券に係る損益)に含まれる損益のうち、当連結会計年度末において保有する資産及び負債の未実現損益	△ 59	—

経常的な公正価額の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマーシャル・ペーパーであり、流通市場における相場価格を使用して公正価額を測定しており、レベル2に分類しております。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は、主として取引所において取引されている株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価額に使用しており、このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格を使用しているものはレベル2に分類しております。また、オルタナティブ投資等(保有目的により売買目的有価証券あるいは売却可能有価

証券に区分)は、期末日現在で利用できる市場データの他、投資先における将来キャッシュ・フロー見通し等の外部より観察不能なインプット情報を用いて公正価額を測定し、レベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所において取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価額に使用し、レベル1に分類しております。それ以外のデリバティブは、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価額算定モデルを用いて公正価額を測定し、レベル2に分類しております。

②非経常的に公正価額で測定される資産及び負債

非経常的に公正価額で測定される資産及び負債のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度中に公正価額での測定を行ったものに係る公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	レベル3	合計	減損損失 （税効果控除前）
資産：			
市場性のない投資（注） ¹	1,521	1,521	3,500
持分法適用関連会社に対する投資（注） ²	8,459	8,459	3,405
長期性資産（注） ³	5,595	5,595	5,347
のれん及びその他の無形資産（注） ⁴	8,354	8,354	2,054
	当連結会計年度末（百万円）		
	レベル3	合計	減損損失 （税効果控除前）
資産：			
市場性のない投資（注） ¹	1,203	1,203	2,258
持分法適用関連会社に対する投資（注） ²	867	867	549
長期性資産（注） ³	12,193	12,193	6,570
のれん及びその他の無形資産（注） ⁴	1,198	1,198	2,101

（注）1. 市場性のない投資は、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断されたものについて公正価額まで減損処理を行ったものです。これらの公正価額は、当該投資先の将来の収益性見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の実勢価額等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮したうえで、算定しております。

2. 持分法適用関連会社に対する投資は、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断されたものについて公正価額まで減損処理を行ったものです。これらの公正価額は、当該投資先の将来キャッシュ・フロー見通しに基づく測定金額を基礎に、金融商品取引所での相場価格等も総合的に考慮して算定しております。将来キャッシュ・フローに基づく測定は観察不能なインプット情報に基づいておりますが、前提データは測定日において当社が入手し得る最善の見積り情報を基礎とし、また、外部の専門家も起用したうえで、その測定結果の妥当性及び合理性を検討しております。

3. 長期性資産の公正価額は、主として当該資産の事業の用に供した結果及び売却等により生じるであろう見積キャッシュ・フロー等の観察不能なインプット情報を使用し、総合的に考慮したうえで算定しております。

4. のれん及びその他の無形資産の公正価額は、主として事業計画等に基づく観察不能なインプット情報を使用した、割引キャッシュ・フローにより算定しております。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるその他の長期債権及び関連会社に対する長期債権並びに長期債務の帳簿価額とASCトピック825「金融商品」に従い見積った公正価額、及びそれらの算出方法は次のとおりです（なお、有価証券及びその他の投資の公正価額については「連結財務諸表注記4 有価証券及び投資」、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価額については「連結財務諸表注記21 デリバティブ及びヘッジ活動」、それらの算出方法については前項「(1) 公正価額の測定」をご参照ください）。

	前連結会計年度末（百万円）		当連結会計年度末（百万円）	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産：				
その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権 （貸倒引当金控除後）	121,631	122,995	106,093	107,879
金融負債：				
長期債務（1年内期限到来分を含む）	2,293,830	2,299,244	2,401,463	2,409,078

● その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額の評価手法

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合において現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。また、貸倒引当金を設定しているその他の長期債権及び関連会社に対する長期債権についてはレベル3に分類しております（貸倒引当金については「連結財務諸表注記6 金融債権」をご参照ください）。

● 長期債務の公正価額の評価手法

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合において現在適用される市場での金利に基づいて見積っており、レベル2に分類しております。

なお、有価証券以外の流動金融資産及び負債については、満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

23 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業等に従事しており、また、第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はASCトピック810「連結」に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して投資、貸付、保証等を行うことで変動持分を保有しております。

当社及び子会社は、ASCトピック810「連結」の規定に基づき、当社グループからの投資、貸付、保証等のエクスポージャーがあり、当社グループが当該事業体の資産及び負債の変動から生じる経済的な損失を負担する義務もしくは利益を享受する権利を有する事業体のうち、当該事業体から生じるリスクに対して当該事業体の資本が十分でない、または当該事業体の資本の出資者がその事業体を有効に支配できていない事業体を、関与開始時点に変動持分事業体として識別しております。

また、当該変動持分事業体に関連する契約関係等を変動持分事業体ごとに検討し、当社及び子会社が当該変動持分事業体の経済実績に最も重要な影響を与える事業活動に対して指揮する権限を有しており、かつ当該変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある損失を負担する義務、もしくは当該変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある利益を享受する権利を有している場合、当社及び子会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。

当社及び子会社が変動持分事業体と識別した事業体に対し、契約上当社及び子会社に履行義務はないものの、実際には行っている、もしくは将来行う可能性のある支援はありません。また当連結会計年度末において、既存の変動持分事業体について契約関係等を再検討した結果、当社及び子会社が主たる受益者となるかどうかの判断結果が変更となったものではありません。

当連結会計年度末における、変動持分事業体のうち当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体は、主として不動産開発事業を目的とした事業体です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の定量的情報は次のとおりです。

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
現金及び現金同等物	1,626	913
たな卸資産	10,855	18,727
その他	4,504	7,895
資産合計	16,985	27,535
流動負債合計	1,940	5,935
長期債務	2,911	4,951
資本合計	12,134	16,649
負債資本合計	16,985	27,535

（注）その他には、主として関連会社に対する投資及び長期債権等が含まれております。

なお、当該変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び子会社に対する遡及権を有しておりません。

当社及び子会社は、従来より主として船舶運航事業及び不動産開発事業を目的とした、当社及び子会社が主たる受益者に該当しない変動持分事業体を保有しております。当該事業体のうち、重要な変動持分を有する事業体に対する前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結貸借対照表における資産の計上額は次のとおりです。

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
関連会社に対する債権	1,044	1,272
その他の流動資産等	257	291
流動資産合計	1,301	1,563
関連会社に対する投資及び長期債権	14,298	10,256
その他の長期債権等	2,613	2,377
資産合計	18,212	14,196

24 契約残高及び偶発債務

当社及び子会社は、主にエネルギー関連、機械関連、化学製品関連等の様々な商品に関して固定価格または変動価格による購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取付けております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における購入契約の残高は、それぞれ1,954,649百万円及び1,863,525百万円であり、契約上の受渡は平成38年までの期間にわたっております。

更に、当社及び子会社は、貸付契約、投資契約等の資金供与契約を締結しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における資金供与契約の残高は、それぞれ32,925百万円及び153,866百万円です。

当社及び子会社は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

なお、保証総額とは、被保証先との保証契約における最高支払限度枠の金額であり、当社及び子会社に支払義務が生じる可能性がある最大金額です。また、実保証額とは、

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社が主たる受益者に該当しない変動持分事業体のうち、当社及び子会社が重要な変動持分を有する変動持分事業体の総資産は、それぞれ423,294百万円及び370,009百万円であり、最大エクスポージャーはそれぞれ35,280百万円及び30,508百万円です。また、当連結会計年度末における最大エクスポージャーと上記の連結貸借対照表計上額との差異は主として保証債務です。

最大エクスポージャーの内訳は、当社及び子会社からの投資、貸付、保証等であり、最大エクスポージャーの算出にあたっては、当該変動持分事業体に対する当社及び子会社の関与について、その契約関係等を総合的に判断しております。

当該最高支払限度枠の範囲内で被保証先が認識した債務額に基づく金額であり、第三者が当社及び子会社に対して差入れた再保証等を控除した実質的リスク負担額と考えられる金額です。

	前連結会計年度末		
	金銭債務保証 (百万円)	その他の保証 (百万円)	合計 (百万円)
持分法適用関連会社 に対する保証：			
保証総額	87,996	18,385	106,381
実保証額	70,454	15,042	85,496
一般取引先に対する 保証：			
保証総額	70,856	7,391	78,247
実保証額	55,282	4,168	59,450
合計：			
保証総額	158,852	25,776	184,628
実保証額	125,736	19,210	144,946

	当連結会計年度末		
	金銭債務保証 (百万円)	その他の保証 (百万円)	合計 (百万円)
持分法適用関連会社 に対する保証：			
保証総額	75,932	18,278	94,210
実保証額	60,324	14,418	74,742
一般取引先に対する 保証：			
保証総額	66,805	21,963	88,768
実保証額	54,154	18,014	72,168
合計：			
保証総額	142,737	40,241	182,978
実保証額	114,478	32,432	146,910

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ4,518百万円及び3,939百万円です。

これらの債務保証には、当社が当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ6,737百万円及び6,365百万円ですが、当該保証契約について引当計上した金額はありません。

これらの保証を含めた持分法適用関連会社及び一般取引先に対する信用供与に対しては、当社では次のとおり、信用供与先の審査及び信用供与後のモニタリング等による管理を実施しております。

持分法適用関連会社への信用供与に対しては、一般取引先への信用供与とは区別して、事業投資に係るリスクエクスポージャーと捉え、当該事業の経営状況を踏まえた検討を行っております。したがって、持分法適用関連会社に対する保証を実行するにあたっては、主管営業部署とは独立した事業管理統括部署等が個別に審査を行い、信用限度金額と有効期限を設定したうえで、実行することとしております。また、事業投資の経営状況や投資効率等に関して、

少なくとも年1回、各事業会社について定期レビューを実施しております。なお、当連結会計年度末における持分法適用関連会社に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先たる持分法適用関連会社の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものではありません。

一般取引先への信用供与に対しては、個別案件ごとに営業部署とは独立した審査部署が事前審査を行ったうえで、個々の取引先の信用力に応じた信用限度を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューしております。

なお、当連結会計年度末における一般取引先に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている重要なものではありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は控除しておりません。第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ22,925百万円及び16,208百万円です。

当社及び子会社が、持分法適用関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは平成39年3月31日に期限を迎えます。

なお、主要な持分法適用関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)
ファミマクレジット㈱	19,517	PANAVENFLOT CORP.	17,762
PANAVENFLOT CORP.	19,192	Consolidated Grain & Barge Co.	10,816
サハリン石油ガス開発㈱	12,187	TUPI NORDESTE S.A.R.L.	10,146
JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY LTD	8,770	サハリン石油ガス開発㈱	9,276
Consolidated Grain & Barge Co.	6,164	PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	8,714
TUPI NORDESTE LTD.	5,558	JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY LTD	8,218
CLEOPATRA LNG SHIPPING CO., LTD.	4,981	CLEOPATRA LNG SHIPPING CO., LTD.	5,699
NEFERTITI LNG SHIPPING CO., LTD.	4,981	NEFERTITI LNG SHIPPING CO., LTD.	5,699
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	3,853	BLUE CYPRESS LINE S.A.	3,561
ISUZU Finance of America, Inc.	2,973	TRINITY BULK S.A.	2,777

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ1,795百万円及び1,850百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ65,454百万円及び86,233百万円です。

なお、当社及び子会社は、事業売却や譲渡の過程において偶発損失を補償する契約を締結することがありますが、金額の取決めがないことから、これらの契約に基づく潜在的最大支払額の見積りは困難です。また、既に補償の

履行を求められているものを除いて、発生の可能性は僅少と考えられるため、負債は計上しておりません。

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後係る重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

25 重要な後発事象

当社の連結財務諸表が発行できる状態となった平成25年6月21日までの期間において後発事象の評価を行った結果、該当する事項は次のとおりです。

当社は、平成25年4月1日に当社の子会社であるDole International Holdings(株)を通じて、Dole Food Company, Inc. より、アジア青果物事業及び米国以外のグローバル加工食品事業を展開するDole Asia Holdings Pte. Ltd. の株式、並びに米国において加工食品事業を展開するDole

Packaged Foods, LLCの株式を総額1,685百万米ドル(156,924百万円)で取得し、それぞれを議決権の100%を保有する子会社としております。

平成25年6月21日開催の定時株主総会において、平成25年3月31日現在の株主に対して、1株当たり20円、総額31,635百万円の現金配当を行うことが決議されました。なお、支払請求の効力発生日は、平成25年6月24日です。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

伊藤忠商事株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 長谷川 茂男 (印)

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 (印)

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 勝島 康博 (印)

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 永山 晴子 (印)

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書、注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠商事株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、伊藤忠商事株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

内部統制報告書

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

代表取締役社長岡藤正広及び最高財務責任者関忠行は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、当連結会計年度の連結会社間取引消去前の「収益」、「売上総利益」、「資産合計」（持分法適用会社の場合には、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額）、「法人税等及び持分法による投資損益前利益に持分法による投資損益を加算した数値」の4つの指標の金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社124社（注）を対象とした結果、連結ベースの95%程度をカバーしております。当社並びに上記124社の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

（注）上記124社は当社が直接投資している会社であり、内部統制の評価範囲は、当該会社の連結対象会社についても含める方針としております。加えて、特別目的事業体については124社に含まれておりませんが、主要な特別目的事業体については別途評価範囲として追加しております。なお、124社以外の会社については、金額的及び質的影響の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、まず各事業拠点の連結会社間取引消去前の収益及び売上総利益の指標を基に事業拠点を選定し、加えて、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務やリスクが大きい取引を行っている事業又は業務などの定性的な側面を考慮し事業拠点の追加を行い、当社並びに36社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点の連結会社間取引消去前の収益及び売上総利益の当事業年度決算数値の合計は、収益及び売上総利益の当事業年度決算数値の2/3を十分に上回っていることを確認いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として収益、売上総利益、売掛金、たな卸資産及び投融資関連の勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。

3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4. 付記事項

該当事項はありません。

5. 特記事項

該当事項はありません。

石油及びガスについての補足情報（非監査事項）

当社の石油及びガスの探査・開発・生産活動は、連結子会社及び持分法適用関連会社を通じて、英領北海、カスピ海沿岸地域、アメリカ、アフリカ及び環太平洋圏の海上または陸上において行われております。

次の2013年3月期、2012年3月期、及び2011年3月期における子会社及び持分法適用関連会社に関する補足情報は、ASC Topic 932「採掘活動（石油・ガス）」の開示規定に基づいて作成されております。

表1-石油・ガス生産活動に関連して資産計上された原価

年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2013	2012	2011	2013
未確認利権鉱区	5,933	7,507	8,084	63
確認利権鉱区	166,146	159,458	157,259	1,767
小計	172,079	166,965	165,343	1,830
減価償却、減耗償却、償却の累計額および評価引当金	△ 103,434	△ 104,352	△ 100,346	△ 1,100
資産計上された原価の純額	68,645	62,613	64,997	730
持分法適用関連会社の資産計上した原価のうち当社持分	179,566	171,989	1	1,909

表2-石油・ガスの利権鉱区の取得、探査、開発に関連して発生した原価

年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2013	2012	2011	2013
確認利権鉱区の取得	—	—	10,928	—
未確認利権鉱区の取得	1	8	3,831	0
探査費	2,988	1,166	527	32
開発費	11,945	8,930	7,270	127
発生した原価	14,934	10,104	22,556	159
持分法適用関連会社の利権鉱区の取得、探査、開発に関連して発生した原価のうち当社持分	24,052	701	483	256

表3-石油・ガス産出活動の経営成果

年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2013	2012	2011	2013
収益：				
第三者への売却	8,595	9,304	10,150	91
関係会社への売却	34,019	32,086	32,105	362
収益計	42,614	41,390	42,255	453
費用：				
産出原価	6,997	7,683	10,575	74
探査費	44	35	63	0
減価償却、減耗償却、償却の累計額および評価引当金	12,923	12,301	37,002	138
税金費用	10,623	10,792	3,923	113
費用計	30,587	30,811	51,563	325
石油・ガス産出活動の経営成果（共通経費および利息費用を除く）	12,027	10,579	△ 9,308	128
持分法適用関連会社の産出活動の経営成果のうち当社持分	△ 25,385	284	△ 483	△ 270

表4-埋蔵量の量的情報

ASC Topic 932に則り、以下の表は、2013年3月31日、2012年3月31日、2011年3月31日終了の事業年度における確認埋蔵量と変動を記しております。

年3月期	原油（百万 バレル）			天然ガス（10億立方フィート）		
	2013	2012	2011	2013	2012	2011
既開発および未開発確認埋蔵量						
期首	49	58	62	—	—	18
過去の見積量の修正	△ 4	△ 4	△ 3	—	—	△ 16
拡張および発見	9	—	—	—	—	—
購入	—	—	5	—	—	—
生産	△ 5	△ 5	△ 6	—	—	△ 2
売却	△ 5	—	—	—	—	—
期末残高	44	49	58	—	—	—
内、既開発確認埋蔵量の期末残高	14	20	24	—	—	—
持分法適用関連会社の既開発および未開発確認埋蔵量のうち当社持分期末残高	17	14	—	409	501	—
内、既開発確認埋蔵量の期末残高	6	7	—	292	331	—

表5-石油・ガスの確認埋蔵量に関する標準キャッシュ・フローによる将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値および当期における変動

ASC Topic 932に則り、確認埋蔵量に関する将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値について標準化された測定方法は、2013年3月期、2012年3月期、2011年3月期について、月初価格を用いた月次平均価格、年度末の費用、現時点の実効税率、及び年率10%の割引計数に基づいております。石油事業に関する将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値について標準化された測定方法では、生産物分与契約に基づく資産の開発及び運用のため

の決定済み費用をすべて含んでおります。

一方、収益は、表4「埋蔵量の量的情報」に記載のとおり、既に確認済みの埋蔵量の見積りのみに対して算出されます。確認埋蔵量の見積りは、新たな情報の利用により、長期的に変更となる可能性があります。したがって、ここに記載した情報は、当社の将来キャッシュ・フロー見積りや確認埋蔵量の価値に対する経営陣の見通しを示すものではありません。

(1) 標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値

年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2013	2012	2011	2013
将来キャッシュ・インフロー	453,652	433,019	374,471	4,824
将来の産出原価	△ 79,922	△ 73,390	△ 79,269	△ 850
将来の開発費用	△ 103,598	△ 75,500	△ 79,621	△ 1,102
将来の税金費用	△ 81,244	△ 87,885	△ 67,680	△ 864
割引前の将来のキャッシュ・フロー	188,888	196,244	147,901	2,008
年率10%での割引計算による影響額	△ 80,158	△ 87,243	△ 67,329	△ 852
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	108,730	109,001	80,572	1,156
持分法適用関連会社の標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値のうち当社持分	35,731	43,514	—	380

(2) 当期変動の詳細

年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2013	2012	2011	2013
4月1日時点の割引現在価値	109,001	80,572	50,843	1,158
産出された石油・ガスの販売または移転（産出原価控除後）	△ 33,601	△ 33,172	△ 43,007	△ 357
発生した開発費	10,818	8,968	7,402	115
埋蔵量の購入及び売却	△ 2,351	—	13,381	△ 25
販売価格、開発費および産出原価の変動	△ 6,253	81,878	73,020	△ 66
拡張および発見、産出技術の改良（関連費用差引後）	10,691	—	—	114
過去見積量の修正	△ 12,466	△ 25,413	△ 8,327	△ 133
ディスカウント（10%）	15,498	12,560	8,343	165
税金の変動	3,563	△ 15,380	△ 13,793	38
外貨為替レートの変動	13,830	△ 1,012	△ 7,290	147
3月31日時点の割引現在価値	108,730	109,001	80,572	1,156

伊藤忠商事株式会社

〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号

Telephone : 81 (3) 3497-2121

Facsimile : 81 (3) 3497-4141

Website : <http://www.itochu.co.jp>

